



日鉄日新製鋼ガイド 2019

NIPPON STEEL NISSHIN GUIDE 2019

2019



日鉄日新製鋼

Contents

当社の特色	2
1. 概要	5
2. コンプライアンス	10
3. リスクマネジメント	11
4. 組織	12
5. 役員	13
6. 歴代の会長・社長	24
7. 経営計画	26
8. 環境への取り組み	30
9. 人事・労働	32
10. 決算	34
11. 生産体制および商品体系	37
12. 研究開発、新商品・新用途開発	48
13. 海外事業	54
14. 関係会社(国内)	60
15. 広報	65
当社の各事業所	66

▶ 表面処理製品の分野で優れた技術力

当社の歴史は鉄の弱点である錆を克服するための歴史でもあります。当社の前身である田中亜鉛鍍金工場は明治41年の操業当初から亜鉛めっきを行っており、当社が1965年に開発したガスワイピング (YG) 法によって製造される亜鉛めっき鋼板・アルミめっき鋼板は、優れた耐食性と美しい表面肌によりマーケットから高く評価いただき、月星印のブランド名とともに業界に広く知られています。

2000年には、亜鉛-アルミニウム-マグネシウム系溶融めっき鋼板 ZAM[®]の営業生産を開始。従来の亜鉛めっきに比べ、格段に耐食性に優れた ZAM[®]は、建材だけでなく自動車分野や電機分野、さらには農業分野など幅広い用途に使用されています。近年では、環境問題などから高い注目を集める新エネルギー分野など新たな用途でも使用が拡大しています。

海外では、1986年に米国ウエストバージニア州にアルミ・亜鉛めっき鋼板製造の合併会社 NS Wheeling-Nisshin, Inc. (エヌエス・ウィーリング・ニッシン) を設立しています。1988年の営業生産開始以来、順調に生産・販売を続けており、2015年には累計生産1,500万トンを達成しています。2013年には、海外では初の試みとなる ZAM[®]の営業生産を開始するなど、新たな取組みにも積極的に挑戦しています。さらに、世界最大の自動車生産国に成長した中国では、銅めっき鋼板事業合併会社「日鉄日新製鋼 (南通) 高科技鋼板有限公司」が2014年から操業を開始しており、日系自動車メーカーを中心とした現地調達化ニーズへの対応を進めています。

また、ステンレス鋼板へのアルミめっき技術確立や、塗装鋼板に機能性を付与したセリオス[®]、各種プラスチックと優れた接合性を有するプラタイト[®]の開発など、当社の技術開発力は商品レパートリーを一層拡げており、お客様のニーズに即応できる表面処理製品のトップメーカーとして、独自の地位を築いています。

▶ みがき特殊帯鋼のトップメーカー

高炉から銑鋼一貫体制で生産される高品質の特殊鋼は、多品種小ロット生産によるていねいなつくり込みにより、特にみがき特殊帯鋼の分野では国内トップシェアを誇っています。JIS鋼種以外にもさまざまな特性に優れた当社独自鋼種を揃えており、お客様の用途や加工、熱処理方法に応じた品質設計・管理を行っています。精密な寸法と美しい表面肌を持ち、強度、耐摩耗性、靱性などに優れた当社の特殊鋼は、高い品質を求められる自動車部品やチェーン、各種ばね類、刃物類など、数多くの用途に使われています。

また、高度化するお客様の品質ニーズに対応するため、高纯净度鋼の製造を可能にする呉製鉄所の新精錬炉が、2015年より稼働を開始しています。海外では、特殊鋼需要の拡大が見込まれる中国において、米国特殊鋼メーカーとの合併会社である浙江日鉄日新華新頓精密特殊鋼有限公司を2014年に設立しており、2016年より操業を開始しています。新精錬炉との相乗効果により国内外での特殊鋼マーケットの拡大を図るとともに、当社特殊鋼ブランドの一層の向上に取り組んでいます。

▶ グループ経営

当社グループは、鉄鋼事業を中核にビジネスを展開しています。原料・資材の供給から設備の保守・設計、物流、製造、加工、販売、その他各種サービスまで、各社の専門性を活かしながら、グループ一体となってお客様のニーズにお応えしています。

鉄鋼事業強化のため、新規事業の創出と市場展開も積極的に推進しており、川下分野では、当社の素材開発力とグループ会社が得意とする加工・成形技術を融合させるなど、グループ一体となった事業強化に取り組んでいます。

また、海外においては、国内のお客様の海外展開に対応するため、タイ、米国、中国に海外現地法人を開設しており、海外合併パートナーや事業会社とともに、最適な供給体制を構築。国内と変わらぬ品質とサービスを提供しています。

当社の特色

日本製鉄グループとして新たなスタート

2019年4月、当社は「日鉄日新製鋼」として新たに出発し、日本製鉄グループにおける中核事業会社としての役割を担っていくことになりました。普通鋼・特殊鋼事業に特化した企業として、これからも経営理念である「お客様中心主義」に基づき、社会の発展に貢献していきます。

◆商号変更のグループ会社◆

国内拠点

旧会社名	新会社名
日新製鋼建材株式会社	日鉄日新製鋼建材株式会社
日新鋼管株式会社	日鉄日新鋼管株式会社
新和企業株式会社	日鉄日新ビジネスサービス株式会社
月星海運株式会社	日鉄日新海運株式会社
日新工機株式会社	日鉄日新工機株式会社
日新サンソ株式会社	日鉄日新サンソ株式会社
日本鐵板株式会社	NST日本鐵板株式会社

海外拠点

旧会社名	新会社名
Wheeling-Nisshin, Inc.	NS Wheeling-Nisshin, Inc.
浙江日新華新頓精密特殊鋼有限公司	浙江日鉄日新華新頓精密特殊鋼有限公司
日新製鋼(南通)高科技鋼板有限公司	日鉄日新製鋼(南通)高科技鋼板有限公司

1. 概要

(1) 商号

日鉄日新製鋼株式会社 (英文 NIPPON STEEL NISSHIN CO., LTD.)

□ゴ	☆ 日鉄日新製鋼株式会社
	☆ NIPPON STEEL NISSHIN CO., LTD.

(2) 事業目的

鉄鋼および非鉄金属の製造・加工および販売

(3) グループ経営理念

【経営理念】

お客様中心主義に基づき、鉄を通じて新たな価値を創造し、
社会の発展に貢献します。

【経営ビジョン】

1. マーケットにおける存在感
素材・加工メーカーとしての進化を続け、価値ある商品・技術・サービスを提供することで、マーケットにおける存在感を高めます。
2. グループ総合力
社員一人ひとりの力を大切にし、人と人の繋がりによって日鉄日新製鋼グループの総合力を発揮します。
3. お客様・社員に選ばれる会社
社会や地球環境と調和した健全な発展により、将来にわたってお客様・社員に選ばれる会社を目指します。

(4) 社名・社章の由来

「日新製鋼」の由来

新社名は、いくつかの候補名をあげて八幡製鐵の小島社長に決定をお願いした。日本鐵板(株)、日垂製鋼(株)の「日」の一文字はぜひ残したいという両社社員の希望を反映して、候補名には「日本鐵鋼」「新日本製鋼」「日新製鋼」などがあった。小島社長は、その中から「日々新、又日新」という中国の『大学』の一章句にちなんだ「日新製鋼」を選ばれたが、限りなく発展するイメージにあふれ、両社の過去の歴史を振り返るにつけ、また新会社の将来を思うにつけ、まことに新社名にふさわしいものであった。
(社史「日新製鋼発足十年史」から)

☆ (月星印) の由来

当社の社章ならびに代表商標である月星印が制定されたのは、当社の前身・亜鉛鍍(株)の創業後まもない大正2年5月のことである。民間初の亜鉛鉄板メーカーとして明治44年5月に創業した亜鉛鍍(株)は、その製品である亜鉛鉄板のマークを、工場所在地の桜島にちなんで「サクラ印」として販売を行ってきた。

その後、めっき技術の格段の進歩でよりすぐれた製品ができるようになった。そこで新鮮でユニークなイメージを持つ新商標を設定することとなり、さまざまな角度から検討した結果、永遠不滅の光を放つ月と星を組み合わせ崇高な天体を表現すると同時に社業の限りない発展を象徴することになり、創立者川合庄助がこれを「月星印」と命名した。大正3年3月、この月星印を正式の商標として登録し、従来のサクラ印を廃止した。

最初の月星印には下弦の月が使用されていたが、会社発展の趣旨をより適切に表現し、新しい昭和時代とともに前進するイメージを明確にするため昭和2年3月、満月に向かっていく上弦の月に変更し、昭和4年9月に商標登録の変更を行った。その後、月星印は昭和28年10月、大阪鐵板製造(株)と徳山鐵板(株)の合併により発足した日本鐵板(株)へ、さらに当社へとうけつがれ、現在にいたっている。(社史「日新製鋼発足十年史」から)

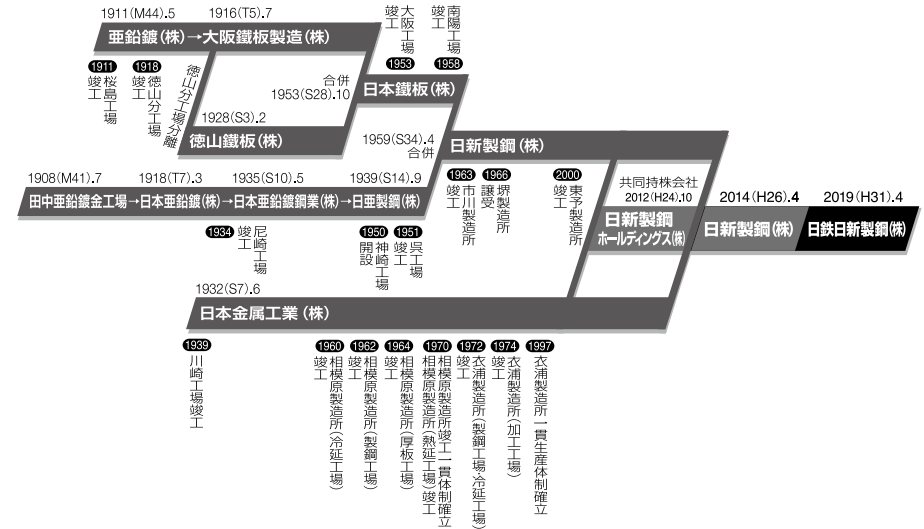
(5) 資本金

300億円 (H31.3.31現在)

(6) 売上高・生産高・従業員数

項目	金額/数量	年度
売上高	6,315億円	(H30年度)
粗鋼生産	340万トン	(H30年度)
鋼材販売	355万トン	(H30年度)
従業員数	2,537名(単独)	(H31.4.30現在)

(7) 当社の沿革



日鉄日新製鋼 ※平成31年4月社名変更

年	月	事項
2019年(H31)	4月	ステンレス鋼板事業を分離 日鉄日新製鋼(株)に社名変更

日新製鋼 ※平成26年4月社名変更

年	月	事項
2019年(H31)	1月	新日鐵住金による完全子会社化
2017年(H29)	3月	新日鐵住金グループ入り
2016年(H28)	4月	市川製造所含む塗装・建材事業と日新総合建材(株)の事業を統合、 日新製鋼建材(株)発足
2015年(H27)	10月	呉製鉄所 新精錬炉(LF設備)稼働
	4月	周南製鋼所 No.2 連続鋳造設備(2CC)稼働 「月星スワンカラー®」発売
2014年(H26)	11月	「ZAM+®」発売
	4月	日新製鋼ホールディングス(株)、日新製鋼(株)、日本金属工業(株) 3社合併により、日新製鋼(株)発足 尼崎製造所と日金工鋼管(株)の統合により、日新製鋼ステンレス鋼管(株)発足

日新製鋼HD

年	月	事項
2012年(H24)	10月	日新製鋼・日本金属工業経営統合、日新製鋼ホールディングス(株)発足

〈旧日新製鋼の歴史〉

年	月	事項
2011年(H23)	12月	バル・ステンレス営業生産開始
2009年(H21)	10月	「月星 GL カラー®/SELIOS®(セリオス®)」発売
	7月	技術研究所 F-Tech. Plaza®(エフ・テック・プラザ)開設
2008年(H20)	2月	堺製造所 No.1 冷間圧延設備(1ZM)稼働
2007年(H19)	8月	エーエヌエス・スチール・チューブ社設立
2006年(H18)	12月	月星(上海)鋼鉄商貿有限公司設立
2005年(H17)	10月	広州事務所開設
	7月	ニッシン・オートモーティブ・チュービング社(NAT)営業生産開始
2004年(H16)	11月	バンコク事務所開設
2003年(H15)	11月	呉製鉄所 No.2 高炉 5次改修完了、No.2 連続鋳造設備垂直曲げ化改造
	2月	周南製鋼所 No.7 電気炉稼働
2000年(H12)	6月	東予製造所竣工
	5月	東予製造所 めっき設備(HCGL)稼働
	4月	東予製造所 酸洗・冷延設備(RSPM)稼働
1999年(H11)	10月	東予製造所 酸洗設備(RSPL)稼働
	5月	「ZAM®」発売
1998年(H10)	12月	寧波宝新不銹鋼有限公司営業生産開始
	10月	周南製鋼所 No.5 センジミア・ミル(5ZM)、No.4 連続光輝焼鈍設備(4BA)稼働
1997年(H9)	4月	上海事務所開設
1995年(H7)	7月	「ガルバスター®」発売
1993年(H5)	4月	周南製鋼所 新冷延ミル(6APミル)稼働
1992年(H4)	4月	周南製鋼所 No.7 連続焼鈍酸洗設備(7AP)稼働
1991年(H3)	11月	市川製造所 No.3 連続塗装設備(3CCL)稼働
	10月	愛媛県西条市に新規工場用地取得
1990年(H2)	11月	周南製鋼所 No.6 電気炉稼働
	10月	堺製造所 No.1 連続溶融亜鉛アルミめっき設備(1GAL)稼働
1989年(H1)	11月	堺製造所冷間圧延設備 4TM 化、酸洗—圧延連続化(2CP-4TM)
	3月	連続式真空蒸着亜鉛めっき法の開発に対し、大河内記念生産賞受賞
1988年(S63)	4月	ウィーリング・ニッシン社(W-N)営業生産開始
1985年(S60)	2月	尼崎工場をステンレス鋼管専用工場として尼崎製造所に改称
1984年(S59)	11月	堺製造所冷間圧延設備(3TM)稼働
	9月	堺製造所 No.2 連続酸洗設備(2CP)稼働
1982年(S57)	10月	呉製鉄所 No.2 熱間圧延設備(2HOT)稼働
	5月	堺製造所 No.1 連続塗装設備(1CCL)、No.1 連続亜鉛めっき設備(1CGL)稼働
	4月	「耐候用アルスター®鋼板」発売
1979年(S54)	2月	尼崎製造所 ステンレスパイプ大径管設備稼働
	1月	堺製造所 No.2 連続亜鉛・アルミめっき設備(2CAL)稼働
1978年(S53)	2月	「カラーソフテン®」発売
1977年(S52)	6月	シンガポール事務所開設
1976年(S51)	2月	堺製造所 No.1 連続亜鉛アルミめっき設備(1CAL)アルミ専用へ移行
1974年(S49)	10月	市川製造所 No.3 連続亜鉛めっき設備(3CGL)稼働
1973年(S48)	2月	「カップソフテン®」発売
1971年(S46)	4月	タンデム式センジミア・ミルの開発導入により大河内記念技術賞受賞
1970年(S45)	10月	アセリノックス社設立
	4月	「アルスター®鋼板」発売

1969年(S44)	9月	周南製鋼所 タンデム式センジミア・ミル稼働
	1月	堺製造所 電気銅めっき設備(EPL)稼働
1968年(S43)	4月	ガスワイピング法により大河内記念生産賞受賞
1967年(S42)	12月	本社事務所移転(八丁堀→丸の内)
	5月	呉製鉄所 No.1 連続鋳造設備(1CC)稼働
1966年(S41)	10月	(株)神戸製鋼所の営業譲渡を受け堺製造所新発足
	3月	呉製鉄所 No.2 高炉火入れ(1,348m³)
1965年(S40)	11月	呉製鉄所 新ホットストリップミル稼働
1964年(S39)	9月	ニューヨーク駐在員事務所開設
	6月	市川製造所 No.1 連続塗装設備(1CCL)稼働
1963年(S38)	10月	「ペンタイト®」発売
	2月	市川製造所発足
1962年(S37)	6月	呉製鉄所 No.1 高炉火入れ(894m³)
1961年(S36)	12月	大阪製造所 センジミア・ミル稼働
1959年(S34)	7月	「月星カラー®」発売
	4月	日亜製鋼・日本鐵板合併、日新製鋼(株)発足

〈日本金属工業の歴史〉

年	月	事項
2011年(H23)	10月	タイに NTK-Jutha Wan Metal Co.,Ltd. を設立
2010年(H22)	12月	台湾に結進日金工精密金属股份有限公司を設立
	4月	バンコク駐在員事務所開設
2009年(H21)	10月	本社を東京都新宿区西新宿三井ビルより東京都千代田区霞が関東京倶楽部ビルディングに移転
2006年(H18)	3月	衣浦製造所新本事務所、新倉庫完成
2005年(H17)	4月	資源の再利用、ブリケットマシーン設置
1997年(H9)	9月	衣浦製造所第三期工事完了、熱延工場の稼働により鋼帯の一貫生産体制の確立
1993年(H5)	4月	香港駐在員事務所開設
1991年(H3)	10月	衣浦製造所第二期工事完了、冷延工場増設
	2月	ニューヨーク駐在員事務所を法人化、子会社「米国日金工」を設立
1986年(S61)	3月	横浜工場の製線設備を衣浦製造所鋼線工場へ移設
1983年(S58)	4月	シンガポール駐在員事務所開設
1982年(S57)	4月	相模原製造所、特品工場稼働
1979年(S54)	8月	ニューヨーク駐在員事務所開設
1977年(S52)	8月	デュッセルドルフ駐在員事務所開設
1974年(S49)	12月	本社を東京都千代田区有楽町ニュートーキョービルより東京都新宿区西新宿三井ビルに移転
	9月	衣浦製造所、加工工場竣工
1972年(S47)	3月	衣浦製造所第一期建設計画が完了し、製鋼工場・冷延工場竣工
1970年(S45)	10月	相模原製造所完成、1962年製鋼工場・1964年厚板工場・1970年に熱延工場がそれぞれ竣工し、最新鋭設備を導入した一貫体制を確立
1960年(S35)	6月	相模原製造所第一期建設計画が完了し、冷延工場竣工
1955年(S30)	7月	横浜工場に電熱線・ステンレス鋼線など、各種線材製品の生産体制を集中
1939年(S14)	7月	ステンレス鋼の量産化を目的に川崎工場竣工
1934年(S9)	9月	18-8 ステンレス鋼(NTK®304)の工業化に成功
1932年(S7)	6月	ステンレス鋼の製造を目的として設立(資本金12万円)

2. コンプライアンス

(1) コンプライアンスに対する取組み姿勢

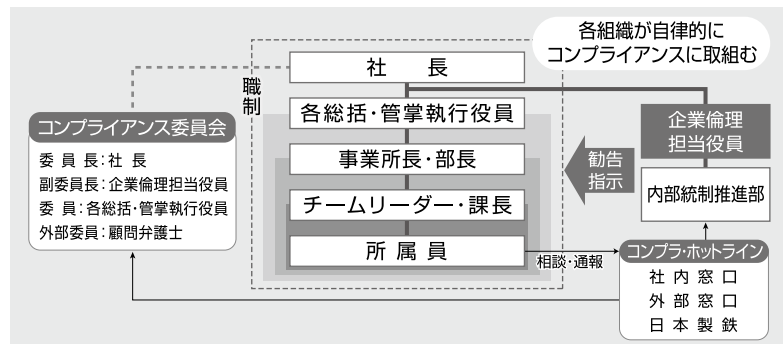
当社グループは、社会と調和し、信頼を得られる“良き企業市民”であることを基本理念として、社会に貢献するという高い使命感をもって、企業活動を進めています。その信頼の源泉は社会規範を尊重し、良識をもって行動すること、すなわち『コンプライアンス・ファースト』の考え方を事業活動のあらゆる価値観に優先させることであると考えています。

当社グループの全ての役職員は、高い倫理観を常に持ち続け、日本製鉄グループの一員として社会から高い信頼を得られる企業集団を目指し、コンプライアンス精神を企業風土として真に根付かせる取組みを鋭意推進しています。

(2) コンプライアンス推進体制

当社グループは、法令を遵守するのみならず、役職員一人ひとりが社会規範を尊重し、高い倫理観をもった行動が当たり前に行えるようになることがコンプライアンス推進活動の目指すところであると考え、「企業行動基準」などを定め、コンプライアンス推進体制を整備しています。

【コンプライアンス推進体制図】



(3) 内部通報制度

コンプライアンスに関する問題の早期発見、解決のための内部通報・相談制度を設けています。

内部通報制度は、当社および国内グループ会社の社員、派遣社員、請負・購買契約先社員ならびにその家族が利用可能です。受付窓口は、当社社内窓口、社外窓口（弁護士）を設けており、日本製鉄（株）内部通報制度も利用することができます。

3. リスクマネジメント

(1) 当社の重要リスクと管理体制

当社の重要リスク	内 容	管 理 体 制
経営戦略リスク	会社経営を行うなかで戦略的な意思決定を行う際に発生するリスク	取締役会、経営会議
コンプライアンスリスク	法令、社会的規範やこれらに基づく社内規定類に違反することにより、当社グループの利益や信用力が大きく損なわれるリスク	コンプライアンス委員会
業務プロセスリスク	通常の事業活動に関わるリスク	リスクマネジメント委員会

(2) リスクマネジメント体制

環境保全、安全・防災、品質管理、情報管理など各部門で発現する可能性があるリスクを含め、当社グループの事業に重大な影響のあるリスクを一元的に管理すべく、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を中心とした体制を整備し、全社的なリスクマネジメント活動を推進しています。

(3) 危機対応とBCP（Business Continuity Plan=事業継続計画）

地震や大災害等の重大なリスクが発現し、当社グループの事業存続に重大な影響を受けるような事態となった場合は、直ちに社長を本部長とする「危機対策本部」を設置して全社的な危機対応を実施します。さらに、危機対策本部長が必要と判断した場合は、BCPに基づく緊急対応を実施します。

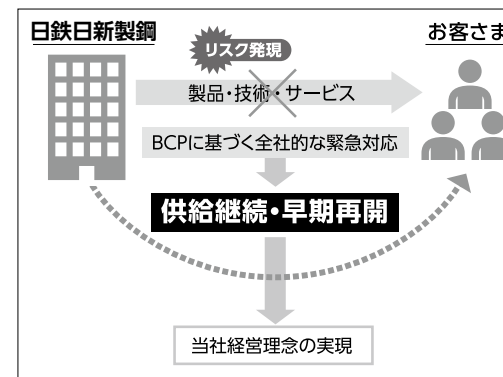
(4) BCPの具体的な取り組み

当社は危機対応を発動する場合に備えて具体的な体制の整備を推進しています。

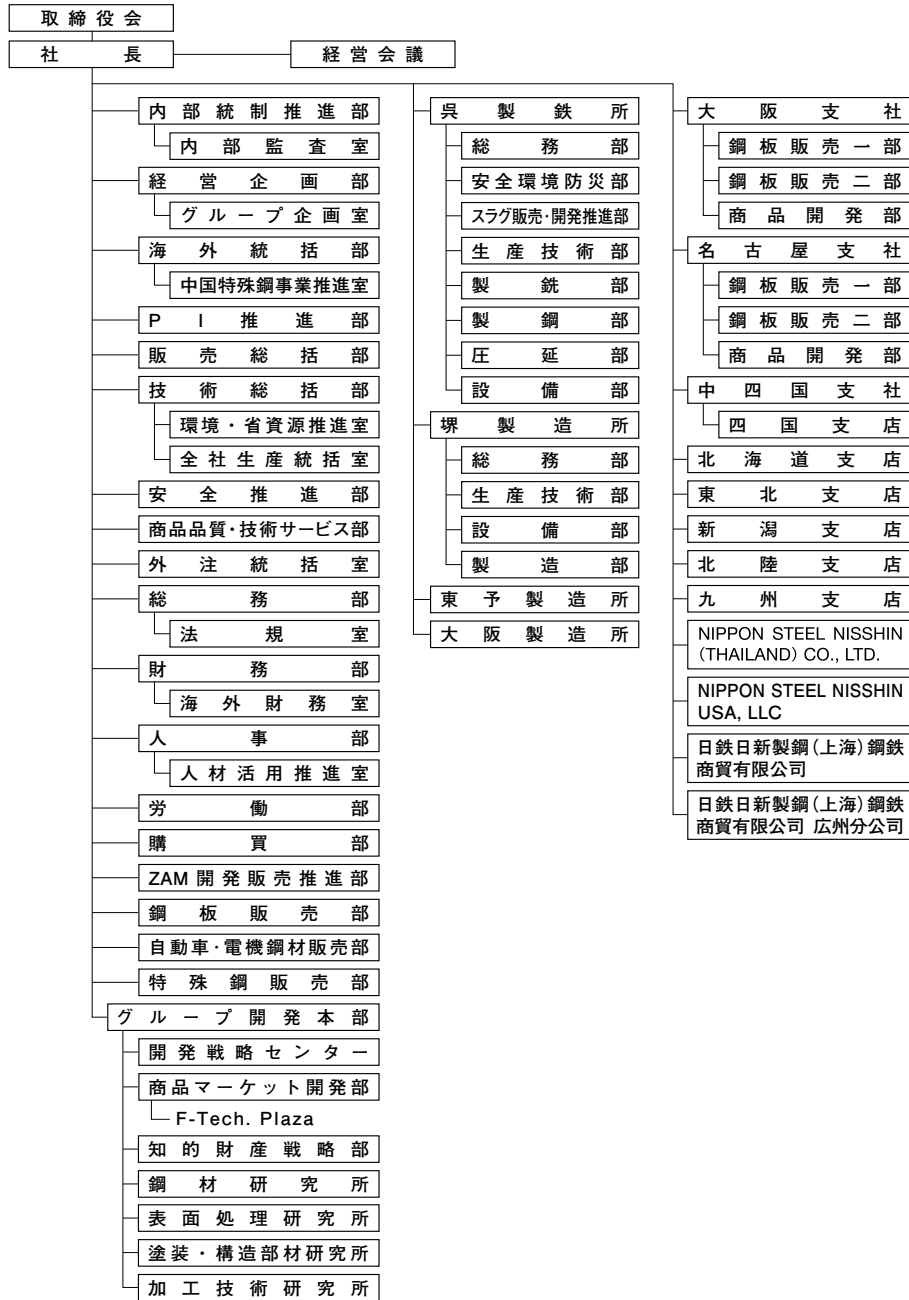
主要生産ラインが事故等で長期に停止するリスクへの対応策と緊急時対応についてBCPを策定しました。引き続き不測の事態が発生した場合においても、お客様に対する商品・技術・サービスを中断させることなく提供する、または早期に再開できるように事業継続体制の構築を図ります。

また、首都直下型地震により本社機能が停止する当社事業の中断を想定した「本社被災時のBCP」を策定しました。緊急時には西日本の当社拠点において本社機能を代行できるようマニュアルに沿って想定訓練を実施しています。

このような活動を通じて、強固な企業基盤を構築していきます。



4. 組織 (H31.4現在)



5. 役員 (R1.7現在)

役職氏名	生年月日 出身地	最終学歴	業務管掌・役職委嘱
 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者) 柳川 欽也	S27.10.3 茨城県	S53 東北大学大学院 (化学工学専攻)	
 代表取締役 副社長執行役員 田中 秀雄	S32.4.18 佐賀県	S55 九州大学 (経済学部)	販売全般(販売総括およびZAM開発販売推進を含む)を総括
 代表取締役 副社長執行役員 今野 直樹	S33.4.30 富山県	S57 東北大学 (理学部物理学科)	生産・技術全般(安全推進、環境、商品品質・技術サービスおよび外注統括を含む)および購買を総括
 代表取締役 副社長執行役員 三好 宣弘	S35.2.23 東京都	S57 早稲田大学 (商学部)	海外事業全般、経営企画、総務および財務を総括
 取締役 常務執行役員 中尾 卓	S34.10.5 和歌山県	S57 同志社大学 (経済学部)	鋼板販売、中四国支社および各支店を管掌
 取締役 常務執行役員 長沼 利明	S35.2.25 東京都	S58 中央大学 (法学部)	経営企画部長ならびにグループ開発本部長
 取締役 常務執行役員 (企業倫理担当役員) 香春 哲夫	S33.8.6 福岡県	S59 九州大学 (法学部)	内部統制推進、PI推進および労働を管掌ならびに人事部長

役職氏名	生年月日 出身地	最終学歴	業務管掌・役職委嘱
 常務執行役員 近藤 孝之 こんどう たかゆき	S31.6.5 福岡県	S57 九州工業大学大学院 (金属加工学専攻)	東予製造所および大阪製造所を担 当ならびに堺製造所長
 常務執行役員 松永 滋 まつなが しげる	S32.10.3 兵庫県	S56 大阪大学 (工学部)	日鉄日新製鋼(上海) 鋼鉄商有限 公司董事長ならびに中国事業につ き土屋常務を補佐
 常務執行役員 土屋 敦 つちや あつし	S35.9.28 三重県	S58 早稲田大学 (政治経済学部)	海外事業全般、電機鋼板販売およ び特殊鋼販売を担当
 常務執行役員 川口 靖隆 かわぐち やすたか	S35.5.29 大阪府	S59 大阪府立大学 (工学部応用化学科)	外注統括を担当ならびに技術総括 部長
 執行役員 下元 光 しもと ひかる	S35.1.9 大阪府	S57 和歌山大学 (経済学部)	大阪支社長
 執行役員 桑迫 宏和 くわさき ひろかず	S35.1.5 東京都	S58 早稲田大学 (法学部)	総務部長
 執行役員 西尾 清明 にしお きよあき	S36.3.31 東京都	S61 横浜国立大学大学院 (金属工学科)	高炉安定・長寿命化に係る特命事 項を担当ならびに呉製鉄所副所長
 執行役員 三木 英司 みやき えいじ	S38.3.30 大阪府	S60 大阪大学 (工学部機械工学科)	呉製鉄所長

役職氏名	生年月日 出身地	最終学歴	業務管掌・役職委嘱
 執行役員 上原 学 うえはら まなぶ	S37.5.4 大阪府	S61 京都大学 (経済学部)	財務を担当
 執行役員 武津 博文 たけつ ひろふみ	S37.9.4 大阪府	S61 関西学院大学 (理学部化学科)	グループ開発本部開発戦略セン ター長
 執行役員 岡野 哲彦 おかの てつひこ	S38.6.25 広島県	H1 広島大学大学院 (設計工学専攻)	NS Wheeling-Nisshin, Inc. President & CEO
 執行役員 星 健一 ほし けんいち	S40.3.22 大阪府	S63 大阪市立大学 (法学部)	自動車鋼材販売を担当ならびに 名古屋支社長
 執行役員 日暮 淳一 ひぐらし じゅんいち	S31.11.29 東京都	S55 立教大学 (法学部)	日鉄日新鋼管(株)社長
 執行役員 富安 達二 とみやす たつじ	S33.3.17 兵庫県	S55 関西学院大学 (経済学部)	日鉄日新海運(株)社長
 執行役員 沖山 卓司 おきやま たくじ	S33.1.16 山口県	S58 大阪大学大学院 (冶金工学専攻)	日鉄日新工機(株)社長
 執行役員 角田 洋一 つのだ よういち	S35.5.11 東京都	S59 筑波大学 (第三学群社会学類)	日鉄日新製鋼建材(株)社長

監査役

役職氏名	生年月日 出身地	最終学歴	業務管掌・役職委嘱
 常任監査役 やすい 安井 潔	S34.2.24 岡山県	S56 京都大学 (工学部金属系学科)	
 監査役 しおつか 塩塚 達三	S37.4.14 京都府	S61 早稲田大学 (政治経済学部)	
 監査役 おさき 尾崎 文昭	S43.3.8 高知県	H2 京都大学 (経済学部)	

<役員略歴>

柳川 欽也 代表取締役社長 CEO (最高経営責任者)	昭和53年 4月	住友金属工業株式会社入社
	平成12年 4月	同社鹿島製鉄所冷間圧延部長
	平成13年 6月	同社鹿島製鉄所薄板部長
	平成15年 4月	同社鋼板・建材カンパニー薄板商品技術部長
	平成17年 4月	同社鹿島製鉄所副所長
	平成19年 4月	同社常務執行役員 鹿島製鉄所副所長
	平成21年 4月	同社常務執行役員 鹿島製鉄所長
	平成23年 4月	同社専務執行役員 鹿島製鉄所長
	平成24年 4月	同社専務執行役員 鋼板・建材カンパニー一長
	平成24年 6月	同社取締役専務執行役員 鋼板・建材カンパニー一長
平成24年10月	新日鐵住金株式会社 常務取締役	
平成26年 4月	同社代表取締役副社長	
平成28年 4月	同社取締役(社長付)	
平成28年 6月	当社取締役副社長執行役員	
平成29年 4月	当社代表取締役社長CEO (最高経営責任者)	
田中 秀雄 代表取締役 副社長執行役員	昭和55年 4月	日新製鋼株式会社入社
	平成14年 6月	同社鋼板販売部長
	平成15年 6月	同社住宅鋼材販売部長
	平成16年 4月	同社大阪支社鋼板販売一部長
	平成18年 4月	同社大阪支社ステンレス販売部長兼務
	平成21年 4月	同社建材販売部長
	平成22年 4月	同社執行役員 建材販売部長
	平成23年 4月	同社執行役員 建材・鋼板販売部長
	平成24年 4月	同社執行役員 日新総合建材株式会社取締役
	平成24年 6月	同社執行役員 日新総合建材株式会社代表取締役社長
	平成26年 4月	当社執行役員 日新総合建材株式会社代表取締役社長
平成27年 4月	当社常務執行役員	
平成27年 6月	当社取締役常務執行役員	
平成29年 4月	当社代表取締役副社長執行役員	
今野 直樹 代表取締役 副社長執行役員	昭和57年 4月	新日本製鐵株式会社入社
	平成19年 7月	同社名古屋製鐵所厚板工場長
	平成21年 4月	同社名古屋製鐵所生産技術部長
	平成24年10月	新日鐵住金株式会社名古屋製鐵所生産技術部長
	平成25年 4月	同社執行役員 技術総括部長
	平成27年 4月	同社執行役員
	平成28年 4月	同社常務執行役員
	平成29年 4月	当社常務執行役員
	平成29年 6月	当社取締役常務執行役員
平成31年 4月	当社代表取締役副社長執行役員	

三好 宣弘 代表取締役 副社長執行役員	昭和57年 4月	日新製鋼株式会社入社
	平成17年 4月	同社財務部長
	平成20年 4月	同社執行役員 財務部長
	平成22年 4月	同社執行役員 経営企画部長
	平成24年 4月	同社常務執行役員 経営企画部長
	平成24年10月	当社経営企画部長 日新製鋼株式会社常務執行役員 経営企画部長
	平成26年 4月	当社常務執行役員 経営企画部長
	平成26年 6月	当社取締役常務執行役員 経営企画部長
	平成27年 4月	当社取締役常務執行役員
平成29年 4月	当社代表取締役副社長執行役員	
中尾 卓 取締役 常務執行役員	昭和57年 4月	日新製鋼株式会社入社
	平成17年 4月	同社名古屋支社鋼板販売一部長兼ステンレス販売部長
	平成19年 4月	同社鋼板販売部長
	平成21年 4月	同社執行役員 販売総括部長
	平成23年 4月	同社執行役員 大阪支社長
	平成24年 4月	同社常務執行役員 大阪支社長
	平成25年 4月	同社常務執行役員
	平成26年 4月	当社常務執行役員
	平成27年 4月	当社執行役員 日新総合建材株式会社代表取締役社長
平成28年 4月	当社執行役員 日新製鋼建材株式会社代表取締役社長	
平成31年 4月	当社常務執行役員	
令和 1年 6月	当社取締役常務執行役員	
長沼 利明 取締役 常務執行役員	昭和58年 4月	日新製鋼株式会社入社
	平成19年 4月	同社名古屋支社鋼板販売一部長
	平成23年 4月	同社執行役員 販売総括部長
	平成26年 4月	当社執行役員 販売総括部長
	平成27年 4月	当社常務執行役員 経営企画部長兼グループ商品開発戦略本部長
	平成28年 4月	当社常務執行役員 経営企画部長兼グループ開発本部長
平成29年 6月	当社取締役常務執行役員 経営企画部長兼グループ開発本部長	
香春 哲夫 取締役 常務執行役員 (企業倫理担当役員)	昭和59年 4月	日新製鋼株式会社入社
	平成17年 4月	同社総務部長
	平成21年 4月	同社執行役員 総務部長
	平成22年 4月	同社執行役員 人事部長
	平成24年 4月	同社常務執行役員 人事部長
	平成26年 4月	当社常務執行役員(企業倫理担当役員) 人事部長
	平成26年 7月	当社常務執行役員(企業倫理担当役員)
	平成28年 7月	当社常務執行役員(企業倫理担当役員) 人事部長
平成29年 6月	当社取締役常務執行役員(企業倫理担当役員) 人事部長	

近藤 孝之 常務執行役員	昭和57年 4月	日新製鋼株式会社入社
	平成14年10月	同社東予製造所担当部長
	平成19年 1月	Nisshin Holding, Inc. 出向 (Wheeling-Nisshin, Inc. 派遣)
	平成22年 4月	同社堺製造所生産管理部長
	平成23年 4月	同社執行役員 技術総括部長
	平成26年 4月	当社執行役員 技術総括部長
	平成27年 4月	当社常務執行役員 技術総括部長
	平成28年 6月	当社常務執行役員
	平成29年 4月	当社常務執行役員 堺製造所長
松永 滋 常務執行役員	昭和56年 4月	日新製鋼株式会社入社
	平成16年 4月	同社周南製鋼所製鋼部長
	平成21年 4月	同社周南製鋼所生産管理部長
	平成23年 4月	同社周南製鋼所副所長兼生産管理部長
	平成24年 4月	同社執行役員 商品開発部長
	平成26年 4月	当社執行役員 周南製鋼所長
	平成27年 4月	当社常務執行役員 ステンレス製造本部長ならびに周南製鋼所長
	平成29年 4月	当社常務執行役員 日新製鋼(上海) 鋼鉄商貿有限公司董事長
	土屋 敦 常務執行役員	昭和58年 4月
平成21年12月		同社自動車鋼材販売部長
平成24年 4月		同社執行役員 自動車鋼材販売部長
平成25年 4月		同社執行役員 名古屋支社長
平成26年 4月		当社執行役員 名古屋支社長
平成27年 4月		当社常務執行役員 名古屋支社長
平成28年 4月		当社常務執行役員
川口 靖隆 常務執行役員		昭和59年 4月
	平成20年 4月	同社堺製造所製造部長
	平成23年 4月	同社堺製造所生産管理部長
	平成25年 4月	同社堺製造所品質技術部長
	平成26年 4月	当社堺製造所副所長
	平成27年 4月	当社大阪製造所長
	平成28年 6月	当社技術総括部長
	平成30年 4月	当社執行役員 技術総括部長
平成31年 4月	当社常務執行役員 技術総括部長	

下元 光 執行役員	昭和57年 4月	日新製鋼株式会社入社
	平成19年 4月	同社名古屋支社鋼板販売二部長
	平成21年10月	同社電機・鋼板輸出部長
	平成23年 4月	日新製鋼(上海)鋼鉄商貿有限公司 總經理
	平成28年 1月	当社中四国支社長
	平成29年 4月	当社執行役員 大阪支社長
桑迫 宏和 執行役員	昭和58年 4月	新日本製鐵株式会社入社
	平成19年 7月	同社大分製鐵所総務部長
	平成23年 4月	同社海外事業企画部部長
	平成24年10月	新日鐵住金株式会社海外事業企画部上席主幹
	平成25年 4月	同社環境部環境リレーション室長
	平成26年 7月	同社環境部長
	平成28年 4月	同社経営企画部部長
平成29年 4月	当社執行役員 総務部長	
西尾 清明 執行役員	昭和61年 4月	新日本製鐵株式会社入社
	平成21年11月	同社名古屋製鐵所安全環境防災部長
	平成22年 7月	同社大分製鐵所工場長
	平成24年10月	新日鐵住金株式会社大分製鐵所製銑部長
	平成25年 4月	日鉄住金鋼鉄和歌山株式会社製銑部長
	平成26年11月	新日鐵住金株式会社名古屋製鐵所製銑部長
	平成29年 4月	同社経営企画部上席主幹
平成29年10月	当社呉製鐵所担当部長	
平成31年 4月	当社執行役員 呉製鐵所副所長	
三木 英司 執行役員	昭和60年 4月	日新製鋼株式会社入社
	平成21年 4月	同社購買部長
	平成25年 4月	同社外注統括室長
	平成28年 4月	当社ステンレス製造本部衣浦製造所長
	平成29年10月	当社衣浦製造所長
	平成30年 4月	当社執行役員 呉製鐵所長

上原 学 執行役員	昭和61年 4月	住友金属工業株式会社入社
	平成21年 1月	同社鋼板・建材カンパニー企画部長
	平成24年10月	新日鐵住金株式会社鹿島製鐵所業務部長
	平成26年 4月	同社経営企画部上席主幹(部長格)
	平成27年 4月	同社経営企画部部長
	平成29年 6月	当社監査役
平成31年 4月	当社執行役員	
武津 博文 執行役員	昭和61年 4月	日新製鋼株式会社入社
	平成22年 4月	同社技術研究所表面処理研究部長
	平成26年 4月	当社マーケット開発部長
	平成27年 4月	当社グループ商品開発戦略本部商品マーケット開発部長
	平成28年 4月	当社グループ開発本部商品マーケット開発部長
	平成28年10月	当社グループ開発本部開発戦略センター長
	平成29年 4月	当社執行役員 グループ開発本部開発戦略センター長
岡野 哲彦 執行役員	平成 1年 4月	日新製鋼株式会社入社
	平成23年 4月	同社堺製造所製造部長
	平成25年 4月	Wheeling-Nisshin, Inc. EVP
	平成27年10月	Wheeling-Nisshin, Inc. President & CEO
	平成31年 4月	当社執行役員 NS Wheeling-Nisshin, Inc. President & CEO
星 健一 執行役員	昭和63年 4月	日新製鋼株式会社入社
	平成25年 4月	同社ステンレス輸出部担当部長
	平成26年 4月	当社ステンレス輸出部長
	平成28年 1月	当社自動車鋼材販売部長
	平成30年 4月	当社執行役員 NISSHIN STEEL ASIA PTE. LTD. 社長
平成31年 4月	当社執行役員 名古屋支社長	

日暮 淳一 執行役員	昭和55年 4月	ステンレス鋼板株式会社入社
	昭和58年11月	日新製鋼株式会社入社
	平成14年 6月	同社名古屋支社ステンレス販売部長
	平成15年 6月	同社名古屋支社ステンレス販売部長兼鋼板販売一部部長
	平成17年 4月	同社特殊鋼販売部担当部長
	平成19年 4月	同社鋼管販売部長
	平成20年12月	同社鋼管販売部長兼ステンレス販売部担当部長
	平成21年 4月	同社ステンレス販売部長兼鋼管販売部長
	平成22年 4月	同社執行役員 ステンレス販売部長
	平成24年 4月	同社常務執行役員
平成26年 4月	当社常務執行役員	
平成28年 4月	当社執行役員 日新鋼管株式会社代表取締役社長	
富安 達二 執行役員	昭和55年 4月	日新製鋼株式会社入社
	平成14年 6月	同社大阪支社鋼板販売二部長兼ステンレス販売部長
	平成17年 4月	同社大阪支社ステンレス販売部長
	平成18年 4月	同社鋼管販売部長
	平成19年 4月	同社販売総括部長
	平成21年 4月	日新鋼管株式会社営業部長
	平成21年 6月	同社取締役 営業部長
	平成23年 4月	同社代表取締役社長
	平成25年 4月	日新製鋼株式会社執行役員 大阪支社長
	平成26年 4月	当社執行役員 大阪支社長
平成27年 4月	当社常務執行役員 大阪支社長	
平成29年 4月	月星海運株式会社常務取締役	
平成29年 6月	当社執行役員 月星海運株式会社代表取締役社長	
沖山 卓司 執行役員	昭和58年 4月	日新製鋼株式会社入社
	平成17年 4月	同社周南製鋼所冷延精整部長
	平成20年 6月	同社尼崎製造所長
	平成25年 4月	当社ステンレス鋼管生産統合センター尼崎製造所長
	平成26年 4月	日新製鋼ステンレス鋼管株式会社代表取締役社長
	平成29年 4月	日新工機株式会社常務取締役
	平成29年 6月	当社執行役員 日新工機株式会社代表取締役社長

角田 洋一 執行役員	昭和59年 4月	日新製鋼株式会社入社
	平成18年 4月	同社九州支店長
	平成23年 4月	同社電機・鋼板輸出部長
	平成26年 4月	当社電機・鋼板輸出部長
	平成27年 4月	当社販売総括部長
	平成28年 4月	当社執行役員 販売総括部長
	平成29年 4月	当社常務執行役員 販売総括部長
	平成31年 4月	当社執行役員 日鉄日新製鋼建材株式会社代表取締役社長
安井 潔 常任監査役	昭和56年 4月	日新製鋼株式会社入社
	平成17年 4月	同社呉製鉄所製鋼部長
	平成20年 4月	同社執行役員 技術総括部長
	平成22年 4月	同社執行役員 技術総括部長兼環境・省資源推進室長
	平成23年 4月	同社執行役員 周南製鋼所長
	平成24年 4月	同社常務執行役員 周南製鋼所長
	平成26年 4月	当社常務執行役員 呉製鉄所長
	平成30年 4月	当社顧問
平成30年 6月	当社常任監査役	
塩塚 達三 監査役	昭和61年 4月	日新製鋼株式会社入社
	平成22年 8月	Wheeling-Nisshin, Inc. 副社長兼CFO
	平成28年 6月	当社内部統制推進部長
	令和 1年 6月	当社監査役
尾崎 文昭 監査役	平成 2年 4月	新日本製鐵株式会社入社
	平成26年 4月	新日鉄住金株式会社棒線事業部室蘭製鉄所総務部長
	平成28年 4月	同社棒線事業部棒線営業部長
	平成31年 4月	日本製鉄株式会社経営企画部部長
	令和 1年 6月	当社監査役

相談役 三喜 俊典
顧問 佐々木 雅啓
顧問 相原 博行
顧問 島田 敏彦

6. 歴代の会長・社長

日鉄日新製鋼 ※平成31年4月社名変更

会長	社長
_____	柳川 欽也 [平成31年4月～]

日新製鋼 ※平成26年4月社名変更

会長	社長
三喜 俊典 [平成29年4月～平成31年3月]	柳川 欽也 [平成29年4月～平成31年3月]
_____	三喜 俊典 [平成26年4月～平成29年3月]

日新製鋼HD

会長	社長
_____	三喜 俊典 [平成24年10月～平成26年3月]
鈴木 英男 [平成24年10月～平成25年3月]	

旧日新製鋼

会長	社長
_____	三喜 俊典 [平成23年4月～平成26年3月]
鈴木 英男 [平成23年4月～平成25年3月]	
_____	鈴木 英男 [平成18年4月～平成23年3月]
小野 俊彦 [平成18年4月～平成21年3月]	
星野 和夫 [平成14年4月～平成18年3月]	小野 俊彦 [平成14年4月～平成18年3月]
田中 實 [平成10年6月～平成14年3月]	田中 實(兼務) [平成11年2月～平成14年3月]
_____	浜田 泰行 [平成8年6月～平成11年1月] (平成10年9月～平成11年2月 田中實代行)
古賀 憲介 [平成3年6月～平成10年6月]	古賀 憲介(兼務) [平成5年6月～平成8年6月]
_____	甲斐 幹 [昭和60年6月～平成5年6月]
阿部 讓 [昭和60年6月～平成2年1月]	
_____	阿部 讓 [昭和55年6月～昭和60年6月]
_____	金子 信男 [昭和47年11月～昭和55年4月]
_____	吉田 實 [昭和43年5月～昭和47年11月]
岡田 儀一 [昭和43年5月～昭和46年11月]	
田中 徳松(日垂製鋼社長) [昭和34年4月～昭和43年5月]	岡田 儀一(日本鐵板社長) [昭和34年4月～昭和43年5月]

日本金属工業

会長	社長
_____	佐々木 雅啓 [平成25年4月～平成26年3月]
_____	義村 博 [平成19年4月～平成25年4月]
宮田 浩 [平成19年4月～平成19年6月]	
_____	宮田 浩 [平成15年4月～平成19年4月]
木村 良悦 [平成15年4月～平成15年10月]	
_____	木村 良悦 [平成11年4月～平成15年4月]
稲垣 謙三 [平成11年4月～平成12年6月]	
_____	稲垣 謙三 [平成3年6月～平成11年4月]
佐伯 達夫 [平成3年6月～平成10年6月]	
塚本 富士夫 [昭和58年10月～平成3年6月]	佐伯 達夫 [昭和58年10月～平成3年6月]
_____	塚本 富士夫 [昭和50年12月～昭和58年10月]
_____	中島 純三郎 [昭和48年5月～昭和50年11月]
宮代 彰 [昭和48年5月～昭和52年12月]	
_____	宮代 彰 [昭和19年4月～昭和48年5月]
_____	田沼 義三郎 [昭和7年6月～昭和19年4月]

7. 経営計画

2020年中期経営計画の概要

事業環境	経営課題
<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少に伴う内需漸減懸念 ●マルチマテリアル化による競合激化 ●海外ミルの内需浸食、成長市場席卷 ●燃料電池、ロボット分野等の新需要萌芽 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内マーケット縮小下での収益力確保 ●当社グループの存在価値向上 ●製造現場力・販売力・開発力強化

当社グループの目指すべき方向性
<ul style="list-style-type: none"> ●【体質強化】「競争力強化」と「収益力向上」を通じた強靱な企業体質の構築 ●【差別化】当社グループ独自の強みを活かした「持続的な成長力の具備」と「市場での存在価値確立」

3つの戦略

シナジー最大化・事業構造改革

— 日本製鉄グループとの経営戦略共有を通じた「シナジー最大化」と「事業構造改革」の実現による競争力強化—

- 日本製鉄グループ内での連携深化を通じた経営資源の有効活用により、当社グループ各部門において効果的な施策を実現
- 高炉最大活用や最適生産体制構築等の事業構造改革を、日本製鉄グループが有する技術やノウハウを活用しつつ実現し、強靱な企業体質を構築

コア製品戦略	CS (顧客満足度) 追求戦略
<p>— 当社グループの強みを象徴し、「稼げる」コア製品群を構築—</p> <ul style="list-style-type: none"> ●お客様に貢献する独自の機能性に加え、将来性・収益性を備えたコア製品群に再構築 ●当社グループの強みを象徴するコア製品群としてのブランド化推進と新陳代謝 	<p>— 当社グループの強みである「お客様ニーズへの対応力」のさらなる強化— (お客様中心主義の原点進化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●お客様へのうれしさ提供および活動継続に必要な機能対価の着実な獲得 ●当社グループ内連携による強固なバリューチェーン構築 ●ユニット制導入

4つの主要施策

販売力・開発力の一層の強化による「稼ぐ力」の具備	ものづくり基盤の再構築とコスト競争力強化	当社グループ総合力のさらなる発揮	企業存立基盤の確立
<ul style="list-style-type: none"> ●コア製品の先鋭化 ●付加価値多層化 ●独自商品・技術によるお客様のうれしさと収益性の両立・最大化 	<ul style="list-style-type: none"> ●製造基盤の再整備 ●特殊鋼、ZAM[®]等のコア製品への重点投資 ●コスト競争力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●ユニット内連携の強化 ●二次三次加工の強化によるさらなる付加価値創造 ●海外でのコア製品拡販 	<ul style="list-style-type: none"> ●安環防、内部統制の充実 ●品質保証体制の強化 ●人材育成 ●環境変化に対応した業務運営体制の構築

3つの戦略

1 シナジー最大化・事業構造改革

■ シナジー最大化

川上から川下まで、日本製鉄グループとの連携深化

— 主なシナジーの内容 —

- 製造：日本製鉄グループからの高炉操業技術・ノウハウ提供、高炉以外の技術相互移転
- 購買：集中購買によるボリュームディスカウントの享受
- その他：物流連携、金利低減等

■ 事業構造改革

- ◆ 呉第1・2高炉最大活用……日本製鉄グループからの技術・ノウハウ投入による最大活用
- ◆ コア戦略投資……高炉最大活用により生まれたキャッシュ余力の活用
- ◆ 最適生産体制構築……呉製鉄所の高機能化、各製造拠点における生産体制最適化

2 コア製品戦略

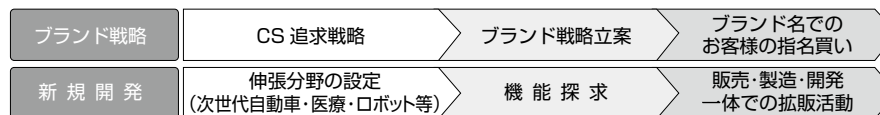
■ コア製品再定義

『お客様のうれしさを捕捉し、機能対価を獲得できる製品』

旧コア製品	主な定義項目	新コア製品※
ZAM [®]	戦略商品(黒ZAM [®])の新規追加	ZAM [®] (新戦略商品含む)
カラー鋼板	一部商品の除外	カラー鋼板
特殊鋼	一部商品の除外	特殊鋼
その他(表面処理等)	戦略商品(プラタイト [®] 他)の新規追加	その他戦略商品

※陳腐化を防ぐべく、収益性・機能性・将来性の評価基準を設けて定期的に見直しを実施

■ 新コア製品群の拡販



3 CS (顧客満足度) 追求戦略

■ CS 追求の目的

『日新らしさの深化』

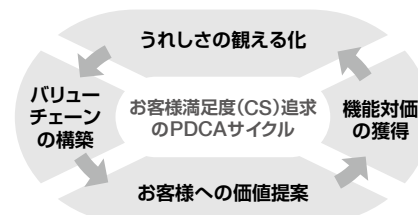
新コア製品戦略の推進を強力なものとするため、お客様中心主義に立ち返り、その原点進化を図る

■ CS 追求の内容

全社一体の活動を通じて、お客様満足度(CS)追求のPDCAサイクルを実施

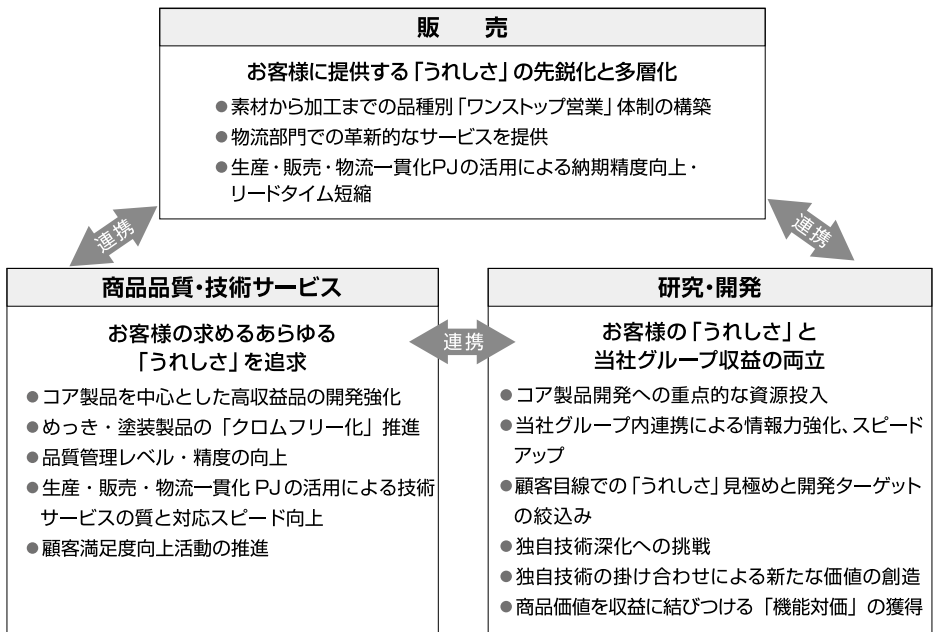
■ 分掌型事業推進体制(ユニット制)

課題と戦略を当社グループ全体で縦断的かつ横断的に共有し、総力を挙げてCS追求戦略とコア製品の拡販を推進できる体制を構築



4つの主要施策

1 販売力・開発力の一層の強化による『稼ぐ力』の具備

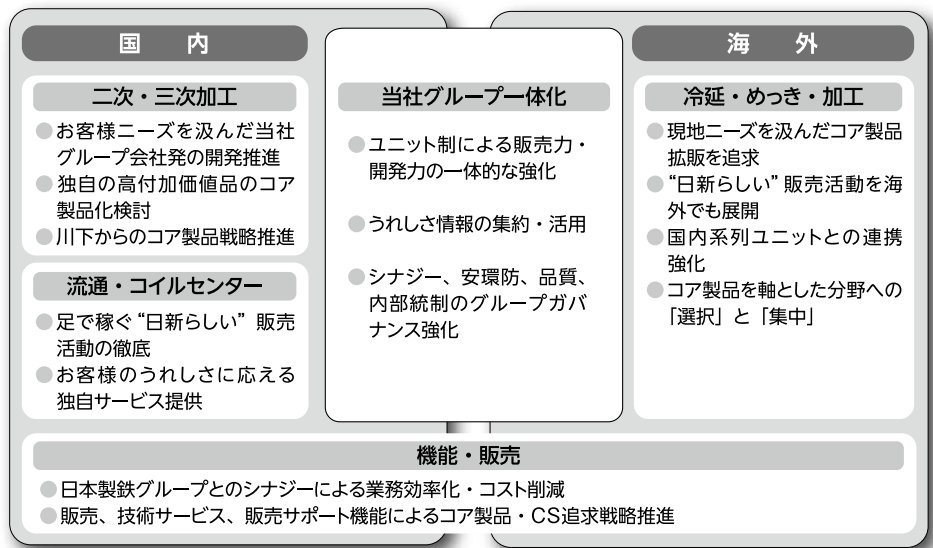


2 ものづくり基盤の再構築とコスト競争力の強化

- 1 呉高炉の最大活用および安定操業の確実な推進
 - ― 高炉関連設備投資 等
- 2 ものづくり基盤強化のための設備健全化
 - ― 日本製鉄老朽化診断基準を活用した適切な老朽更新 等
- 3 安全・環境・防災リスクへの対策投資
 - ― 安全診断の実施と更新投資
- 4 コア製品先鋭化のための戦略投資
 - ― 特殊鋼増産投資、ZAM® 増産投資 等
- 5 合理化・総コスト削減PJ
 - ― 継続的なプロジェクト活動の推進、製造・購買シナジーによる上積み

3 当社グループ総合力のさらなる発揮

- ◆ 当社グループ会社発の各戦略・施策による総合力発揮
- ◆ [CS追求戦略] 加工・サービス等の高付加価値化によるお客様のうれしさ実現
- ◆ [コア製品戦略] それぞれのお客様・マーケットに即したコア製品提案の強化
- ◆ ユニット内連携による一体的な販売力・開発力の強化、シナジー創出



4 企業存立基盤の確立

企業存立基盤	安全	環境	保安防災
	<ul style="list-style-type: none"> ● 「安全人」の育成 ● リスクアセスメントの展開 ● 設備安全化・重篤災害防止 ● 当社グループ会社の安全支援強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境事故ゼロ ● 鉄鋼連盟「低炭素社会実行計画」の達成による地球環境保全への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ● 類似トラブル防止対策 ● 災害発生時の即応力向上 ● 防災ルールの理解と実践 ● 防災管理のPDCAサイクル
	品質	内部統制	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄鋼ガイドラインの定着化（「法令順守」、「品質保証」に関する意識の徹底 他） ● 当社グループ会社を含む品質保証体制のさらなる活動強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自律的コンプライアンス活動の強化 ● コンプライアンス教育の改善・充実 ● 内部監査組織の強化 ● 当社グループ会社内部統制活動の積極的支援 	
人事	組織・ガバナンス	PI推進・システム	
<ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成を基軸とした人事施策 ● コア製品/CS追求戦略を意識した要員配置と教育 	<ul style="list-style-type: none"> ● 分掌型事業推進体制への移行 ● 組織・グループ間での連携深化によるガバナンスの強化 ● 働き方改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本製鉄グループとの連携による高度なIT活用 ● 生産・販売・物流一貫化PJによる事業体質強化 	

8. 環境への取り組み

(1) 環境保全基本方針

①生産工程における環境負荷低減活動

ISO14001環境マネジメントシステムを軸として、大気・水質・土壌等への環境負荷低減に加え、事業活動全段階において省資源・省エネルギー・リサイクルに努め、継続的に環境負荷低減活動を推進します。

②環境負荷低減に貢献する商品（エコマテリアル）の提供

お客様のニーズや社会動向並びにLCA的視点を踏まえた環境配慮型商品（エコマテリアル）を開発し市場に提供することにより、環境調和型社会、循環型社会の構築に貢献します。

③日鉄日新製鋼グループの全員参加

当社グループでは、原材料・資機材の購入から製造・技術開発、商品の輸送、副産物の再資源化、環境保全型プラント製作など、グループ全事業を連携させて環境負荷低減活動に取り組みます。また地域社会の一員として、社員一人ひとりが環境問題の重要性を認識し、市民・行政・他企業とコミュニケーションを図りながら環境保全活動や地域づくりに努めます。

注) ISO14001：国際標準化機構の環境マネジメントシステムに関する規格
LCA：ライフサイクルアセスメント
(原材料採掘～製造～使用～廃棄にわたる環境負荷評価)

(2) 環境保全に関する行動指針

- ①自主技術・商品開発を通じた社会貢献
- ②環境アセスメント体制の強化
- ③省エネルギーの推進（低炭素社会実現への貢献）
- ④社員各層への地球環境意識の徹底
- ⑤環境管理システムの永続的自主改善
- ⑥地域融和の維持

(3) ISO14001 認証取得状況

事業所	認証取得年月日	登録範囲	登録番号 JICQA
呉製鉄所	1999.1.25	鉄鋼製造並びに廃棄物の処理(混合・造粒)及び再生に係わる事業活動	E-054
堺製造所	1998.3.2	鋼板及び鋼帯(熱間圧延製品、冷間圧延製品及び表面処理鋼板製品)の製造に係わる事業活動	E-027
東予製造所	2001.9.20	鋼板及び鋼帯製品(熱間圧延・冷間圧延・溶融めっき各製品)の製造に係わる事業活動	E-326
大阪製造所	1999.3.5	鋼板及び鋼帯の製造に係わる事業活動	E-061

9. 人事・労働

(1) 従業員数 (H31.4.30現在)

(単位:人)

		男性	女性	計
本 社		274	88	362
製 造 所	呉	918	42	960
	堺	662	42	704
	東 予	108	6	114
	大 阪	228	21	249
	計	1,916	111	2,027
支 社 ・ 支 店	大 阪	37	15	52
	名古屋	38	14	52
	中四国	14	6	20
	北海道	4	2	6
	東 北	2	1	3
	新 潟	3	1	4
	北 陸	3	2	5
	九 州	4	2	6
計	105	43	148	
合 計		2,295	242	2,537

(注) 出向者・嘱託・雇員・臨時員を除く社内就業人員

(2) 従業員数・平均年齢・平均勤続 (H31.4.30現在)

		従業員数 (人)	平均年齢 (歳.ヶ月)	平均勤続 (年.ヶ月)
企 画	男性	853	43.05	20.02
	女性	211	38.04	15.01
	計	1,064	42.05	19.02
生 産	男性	1,442	35.10	16.03
	女性	31	25.11	3.10
	計	1,473	35.08	15.11
合 計	男性	2,295	38.08	17.08
	女性	242	36.09	13.08
	計	2,537	38.06	17.03

(注) 出向者・嘱託・雇員・臨時員を除く社内就業人員

(3) 定期採用者数の推移

(単位:人)

		H27.4	H28.4	H29.4	H30.4	H31.4
事務・技術職 (総合職)	本社採用	25	28	24	28	23
	事業所採用	5	5	7	12	12
	計	30	33	31	40	35
一般事務職		3	2	6	11	5
技能職		68	77	53	64	51
合 計		101	112	90	115	91

10. 決算

(1) 決算関連データ

(単位：決算関係=億円、従業員数=人)

		連 結					単 独					1株当たりの配当額(円)
		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たりの当期純利益(円)	自己資本比率(%)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	
S34	1959						382	29	15	6	4,547	5.0
S35	1960						486	42	27	8	4,961	5.0
S36	1961						550	33	20	14	6,736	5.0
S37	1962						478	11	△ 9	1	6,902	3.0
S38	1963						579	63	40	14	7,344	4.0
S39	1964						578	41	16	13	8,314	4.0
S40	1965						573	6	△ 20	△ 17	8,564	0.0
S41	1966						764	94	54	24	9,077	1.5
S42	1967						902	102	49	20	9,187	4.0
S43	1968						994	88	27	19	9,687	4.0
S44	1969						1,285	173	92	34	9,765	5.0
S45	1970						1,462	167	65	40	10,548	5.0
S46	1971						1,397	31	△ 67	0	10,409	0.0
S47	1972						1,651	217	95	27	9,830	3.75
S48	1973						2,159	273	148	67	9,887	5.0
S49	1974						2,538	204	80	43	9,811	5.0
S50	1975						2,361	122	△ 26	13	9,823	5.0
S51	1976						2,995	278	104	37	9,564	5.0
S52	1977						2,840	243	93	56	9,459	5.0
S53	1978						2,940	356	201	87	9,346	6.0
S54	1979						3,375	388	204	111	9,082	5.0
S55	1980						3,494	356	205	102	9,028	5.0
S56	1981						3,412	322	150	80	8,905	5.0
S57	1982	3,807	234	49	39	4.95	3,595	227	51	37	8,846	5.0
S58	1983	3,847	265	66	19	2.44	3,679	253	61	20	8,762	5.0
S59	1984	4,092	387	199	81	10.09	4,009	373	193	80	8,716	5.0
S60	1985	4,024	312	138	69	8.51	3,946	300	133	69	8,532	5.0
S61	1986	3,587	247	72	45	5.48	3,526	237	66	45	7,940	5.0
S62	1987	3,732	422	292	138	15.62	3,635	414	289	122	7,400	5.0
S63	1988	4,422	689	594	313	33.76	4,147	652	565	281	7,133	6.0
H1	1989	4,593	593	571	335	33.34	4,286	597	585	308	7,139	7.0
H2	1990	4,768	402	455	256	25.25	4,291	355	428	247	7,219	7.0

		連 結					単 独					1株当たりの配当額(円)	
		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たりの当期純利益(円)	自己資本比率(%)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益		年度末従業員数
H3	1991	4,787	361	316	99	9.78	4,317	316	292	88	7,428	7.0	
H4	1992	4,416	203	145	△ 169	△ 16.67	3,990	157	116	△ 175	7,565	5.0	
H5	1993	4,132	159	56	76	7.55	3,738	123	44	21	7,477	3.0	
H6	1994	4,290	190	109	80	7.90	3,705	135	71	54	7,189	3.0	
H7	1995	4,553	261	193	149	14.74	3,836	197	151	132	6,932	5.0	
H8	1996	4,581	158	113	51	5.09	3,799	92	63	30	6,427	5.0	
H9	1997	4,626	167	132	32	3.24	3,758	121	104	36	5,985	5.0	
H10	1998	3,985	14	△ 5	△ 49	△ 4.94	3,222	△ 20	△ 12	△ 29	5,620	2.5	
H11	1999	4,309	155	56	△ 59	△ 5.95	3,126	132	44	△ 53	5,040	2.0	
H12	2000	4,450	258	161	7	0.77	3,230	232	166	21	4,344	2.0	
H13	2001	3,944	△ 103	△ 170	△ 252	△ 25.36	2,795	△ 132	△ 184	△ 232	3,984	0.0	
H14	2002	4,124	160	63	△ 26	△ 2.73	2,946	141	55	△ 11	3,805	2.0	
H15	2003	4,514	357	264	97	10.10	3,328	325	233	89	3,642	4.0	
H16	2004	5,357	668	601	241	25.19	3,909	587	517	231	3,618	5.0	
H17	2005	5,560	701	631	244	25.98	4,155	647	631	271	3,617	6.0	
H18	2006	6,412	632	621	372	39.86	4,852	547	533	334	3,676	7.0	
H19	2007	6,494	584	545	321	35.37	5,227	532	493	303	3,657	10.0	
H20	2008	6,173	△ 73	△ 123	△ 254	△ 28.15	4,772	△ 129	△ 161	△ 267	3,673	7.0	
H21	2009	4,414	△ 432	△ 537	△ 617	△ 68.28	3,451	△ 462	△ 525	△ 580	3,750	1.0	
H22	2010	5,453	239	185	120	13.33	4,370	194	135	103	3,665	2.0	
H23	2011	5,578	70	46	△ 48	△ 5.39	4,477	24	△ 31	△ 103	3,643	1.5	
H24	2012	5,189	△ 168	△ 168	△ 373	△ 393.32	24.8				5.0	15.0	
H25	2013	5,764	165	197	177	177.72	28.0						
H26	2014	6,175	210	196	169	160.51	34.1	4,821	146	111	△ 52	4,128	40.0
H27	2015	5,470	100	62	△ 66	△ 60.33	29.9	4,183	53	174	58	4,042	40.0
H28	2016	5,255	78	59	16	15.26	30.2	3,977	17	27	33	3,843	5.0
H29	2017	6,141	178	188	130	118.74	32.6	4,634	75	82	16	3,867	30.0
H30	2018	6,315	△ 16	22	—	—	30.1	4,642	△ 101	△ 40	28	—	—

※金額は億円未満を切り捨てて表示している。
 (注) H23以前は旧日新製鋼、H24は日新製鋼HDの数値
 (注) H24以降、単元株を1000株から100株に変更
 (注) H27より、当社グループにおける当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」としている

(2) 借入金・社債の状況(連結)

(単位: 億円)

	残 高				
	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3	H31.3
長期借入金	1,611	1,534	1,453	1,168	977
短期借入金	786	760	527	651	1,131
社 債	500	500	400	200	0
コマーシャル・ペーパー	—	—	70	220	0
合 計	2,898	2,795	2,450	2,240	2,108

※金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。

11. 生産体制および商品体系

(1) 各製造拠点の概要

事業所	所 長	所員数 (H31.3末現在)	発 足	敷地面積 (H31.3末現在)	特 徴
呉製鉄所	三木 英司	960人	1951年	143万㎡	当社の素材供給センター 高炉を2基保有する生産効率の高い鉄鋼一貫製鉄所
堺製造所	近藤 孝之	704人	1963年	47.1万㎡	高性能な冷延設備と最新鋭特殊鋼設備に加え、各種めっき設備・塗装設備を装備した表面処理の中核工場
東予製造所	渡辺 勉	114人	1999年	75.8万㎡	国内トップレベルの高生産性を誇る最新鋭の表面処理製造工場
大阪製造所	大塚 正樹	249人	1953年	6.4万㎡	高精度化の要求に応える冷延鋼板・特殊鋼製造拠点
			1950年	4.0万㎡	多品種小ロット生産のみがき帯鋼専用工場

(注) 各事業所の所員数は出向者・嘱託・雇員・臨時員を除き、所内に位置する研究所等の就業人員を含む

(2) ISO9001 取得状況

事業所	登録年月日	登録範囲
呉製鉄所	1997.12.25	普通鋼・特殊鋼・ステンレス鋼の熱間圧延鋼帯・鋼板の設計・開発及び製造
堺製造所	1998.1.14	鋼板及び鋼帯製品(熱間圧延、冷間圧延、溶融亜鉛めっき、溶融亜鉛-アルミニウム-マグネシウム合金めっき、溶融アルミめっき、電気亜鉛めっき、電気銅めっき及び塗装各製品)の設計・開発及び製造
東予製造所 (堺の関連組織として取得)	2000.7.27	
大阪製造所 (含む神崎)	1998.3.26	冷間圧延普通鋼鋼板及び鋼帯、冷間圧延特殊鋼鋼板及び鋼帯、みがき帯鋼及び鋼板、みがき特殊鋼及び鋼板、ペーナイト鋼帯及び鋼板、電磁軟鉄板帯鋼の設計・開発及び製造並びに熱間圧延特殊鋼鋼帯の製造

(3) IATF16949 取得状況

事業所	登録年月日	登録範囲
呉製鉄所	2017.12.18	(自動車顧客向) Production of hot rolled strip and sheet [適用除外] Design and Development of Products
大阪製造所 (大阪工場)	2017.12.18	(自動車顧客向) Production of cold rolled strip [適用除外] Design and Development of Products

(4) JISマーク表示認証製品

事業所	新JIS 認証年月日	該当日本工業規格	
		規格の番号	名称
呉製鉄所	2007.3.6	JIS G 3101	一般構造用圧延鋼材
		JIS G 4051	機械構造用炭素鋼鋼材
		JIS G 4053	機械構造用合金鋼鋼材
		JIS G 3131	熱間圧延軟鋼板及び鋼帯
堺製造所 東予製造所	2007.5.22	JIS G 3141	冷間圧延鋼板及び鋼帯
		JIS G 3302	溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯
		JIS G 3312	塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯
	2011.6.28	JIS G 3314	溶融アルミニウムめっき鋼板及び鋼帯
		JIS G 3322	塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯
		JIS G 3323	溶融亜鉛-アルミニウム-マグネシウム合金めっき鋼板及び鋼帯
大阪製造所 (含む神崎・堺)	2007.1.23	JIS G 3141	冷間圧延鋼板及び鋼帯
		JIS G 3311	みかき特殊帯鋼

※上記各JIS一部の種類を認証取得しており、詳細を当社Webサイトに公開しています。

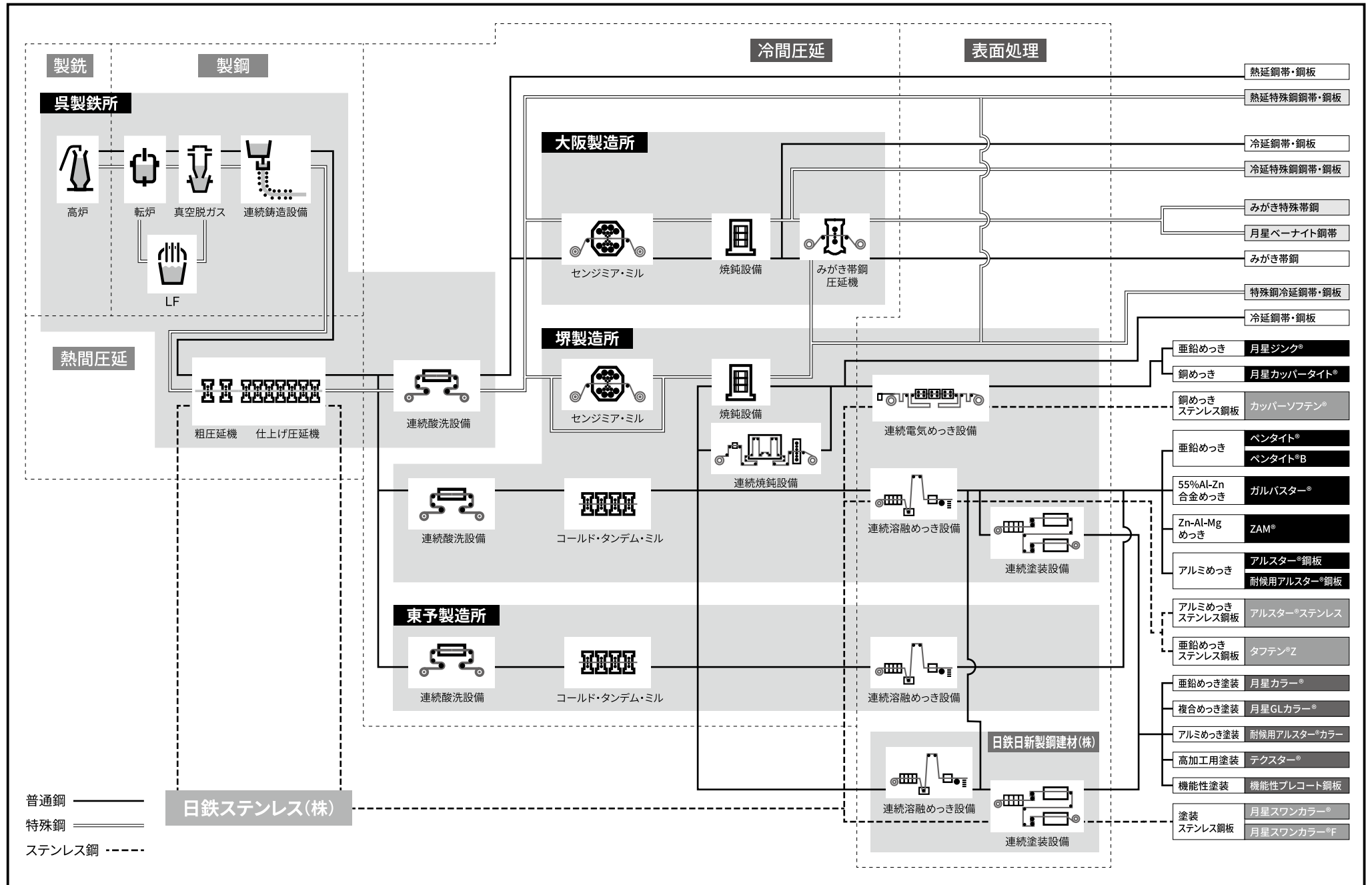
(5) 主要設備

事業所	設備名	参考事項	基数	設備稼働時期	主生産品目	
呉製鉄所	第1高炉	フリースタンディング式 2,650m³	1基	'62.6 894m³	鉄鉄	
				'69.8 1,540m³		
	第2高炉	フリースタンディング式 2,080m³	1基	'75.11 2,040m³		
				'84.10 2,150m³		
				'66.3 1,348m³		
				'73.9 1,650m³		
	第1焼結	ドワイトロイド式 330m²	1基	'76.10		焼結鉱
				第2焼結		
	転炉	対称炉底分離式 90T	2基	'65.4 1基		スラブ
				'66.11 1基		
1連続鑄造設備	垂直型半地下式	1基	'79.12			
			'67.5			
2連続鑄造設備	垂直曲げ型	1基	'82.7			
			第2熱間圧延機	粗圧延機4重可逆式 // 4重非可逆式 仕上圧延機4重式 // 6重式	1基 1基 3基 4基	

事業所	設備名	参考事項	基数	設備稼働時期	主生産品目	
堺製造所	酸洗・冷延	シャロー噴流式	1連	'84. 9(2CP)	冷延鋼板・鋼帯	
		6重式 4基	1連	'84.11(3TM) '89.11(4TM化)		
		冷間圧延機	20段可逆式 (センジミア・ミル)	1基		'08.2(1ZM)
	表面処理	アルミめっき設備	センジミア方式	1連	'68. 9(1CAL)	アルスター®
		亜鉛アルミめっき設備	オールラジアント チューブ方式	1連	'90. 9(1GAL)	ペントイト® B ペントイト® アルスター®
		亜鉛めっき設備	センジミア方式	1連	'82. 5(1CGL)	ペントイト® B ペントイト®
				1連	'79. 1(2CAL)	ZAM®
		電気銅めっき設備	連続式	1連	'68.12(EPL)	月星カッパータイト® カッパーソフテン®
		電気亜鉛めっき設備	連続式	1連	'86. 5(EGL)	月星ジンク®
		塗装設備	連続式2度塗り 2度焼付	1連	'82. 5(1CCL)	月星カラー® テクスター®

事業所	設備名	参考事項	基数	設備稼働時期	主生産品目	
東予製造所	酸洗・冷延	6重式(1基) + i-BOX式	1連	'99.10(RSPL)	冷延鋼板・鋼帯	
		6重式 4基		'00. 4(RSPM)		
大阪製造所	表面処理	亜鉛めっき設備	1連	'00. 5(HCGL)	ペントイト® ペントイト® B ZAM®	
		(大阪) 冷間圧延機	20段可逆式 (センジミア・ミル)	1基	'61.12(ZM)	冷延鋼板・鋼帯
大阪製造所	冷間圧延	(神崎) 冷間圧延機	4重可逆式	2連	'65. 9(2CR) '74. 8(5CR)	みかき帯鋼

(6) 製造体制



(7) 商品体系と主な用途

分類			商品名	取扱※	主な用途	
普通鋼			熱延鋼帯・鋼板	NS	自動車、プロパン容器、電気機器、パイプ、チェーン	
			冷延鋼帯・鋼板	NS	自動車、電気機器、事務用機器、鋼製家具	
			みがき帯鋼	NS	自動車、電気機器、事務用機器、軸受	
表面処理製品 (めっき)	溶融めっき	亜鉛めっき	ペンタイト®	NS	電気機器、家庭用機器、容器、シャッター、建築材料、自動車、車両、鋼製家具	
			ペンタイト® B	NS	電気機器、家庭用機器、容器、シャッター、建築材料、自動車、車両、鋼製家具	
		亜鉛-アルミ複合めっき	ガルバスター®	S/A	建築材料、電気機器、家庭用機器	
		亜鉛-アルミ-マグネシウム複合めっき	※日鉄日新製鋼および当社の子会社である日鉄日新製鋼建材(株)で製造している。	ZAM®	NS	建築材料、農業・道路用資材、自動車、電気機器
		アルミめっき	アルスター®鋼板	S/A	建築材料、自動車、電気機器、家庭用機器	
			耐候用アルスター® XV	S/A	建築材料	
	電気めっき	亜鉛めっき	月星ジンク®	NS	自動車、電気機器、家庭用機器、建築材料	
		銅めっき	月星カッパータイト®	NS	電気機器、装飾めっき原板、ファスナー、電子材料、自動車部品	
	表面処理製品 (塗覆装)	ポリエステル樹脂系塗装 フッ素樹脂系塗装	(亜鉛めっき原板)	※日鉄日新製鋼および当社の子会社である日鉄日新製鋼建材(株)で製造している。	月星カラー®	S/A
(亜鉛-アルミ-マグネシウム複合めっき原板)				ZAMカラー®	S/A	建築材料、シャッター
(複合めっき原板)				月星GLカラー®セリオスプライム®、月星GLカラー®つや消しセリオスプライム®、月星GLカラー®TF、月星GLカラー®つや消しタフクール®	S/A	建築材料
(アルミめっき原板)			※当社の子会社である日鉄日新製鋼建材(株)で製造している。	アルスター®カラー	NS	自動車
			耐候用アルスター®カラー、耐候用アルスター®カラー F	NA	建築材料	
高加工用塗装		(亜鉛めっき原板)		テクスター®	NS	電気機器、家庭用機器、事務用機器、建築材料
機能性プレコート		(各種めっき原板)		機能性プレコート鋼板	NS	電気機器、家庭用機器

※ NS：日鉄日新製鋼のみ NA：日鉄日新製鋼建材のみ S/A：日鉄日新製鋼・日鉄日新製鋼建材

分 類			商 品 名	取扱※	主 な 用 途
ステンレス鋼	表面処理ステンレス	アルミめっき	アルスター®ステンレス	NA	自動車、建築材料
		銅めっき	カップソフテン®	NA	建築材料
		各種塗装	※当社の子会社である日鉄日新製鋼建材(株)で製造している。 月星スワンカラー®、月星スワンカラー®F	NA	建築材料
	建材向フェライト系ステンレス鋼板「タフテン®シリーズ」	亜鉛めっき	※当社の子会社である日鉄日新製鋼建材(株)で製造している。 タフテン® Z	NA	建築材料
		フッ素樹脂系塗装	※当社の子会社である日鉄日新製鋼建材(株)で製造している。 タフテン® αF	NA	
特殊鋼			熱延鋼帯・鋼板	NS	自動車、刃物、チェーン、パネ
			冷延鋼帯・鋼板	NS	
			みがき帯鋼	NS	パネ、ワッシャー、チェーン、帯鋸、ゼンマイ
			月星ペーナイト鋼帯	NS	パネ
鋼管	普通鋼・特殊鋼鋼管(各種めっき鋼管含む)	※当社の子会社である日鉄日新製鋼(株)で製造している。	炭素鋼鋼管	NS	自動車、建築材料、農業・道路用資材
			特殊鋼鋼管	NS	自動車
			角形鋼管	NS	建築材料
成型品	形鋼	※当社の子会社である日鉄日新製鋼建材(株)等で製造している。	溶接軽量形鋼	NA	建築材料

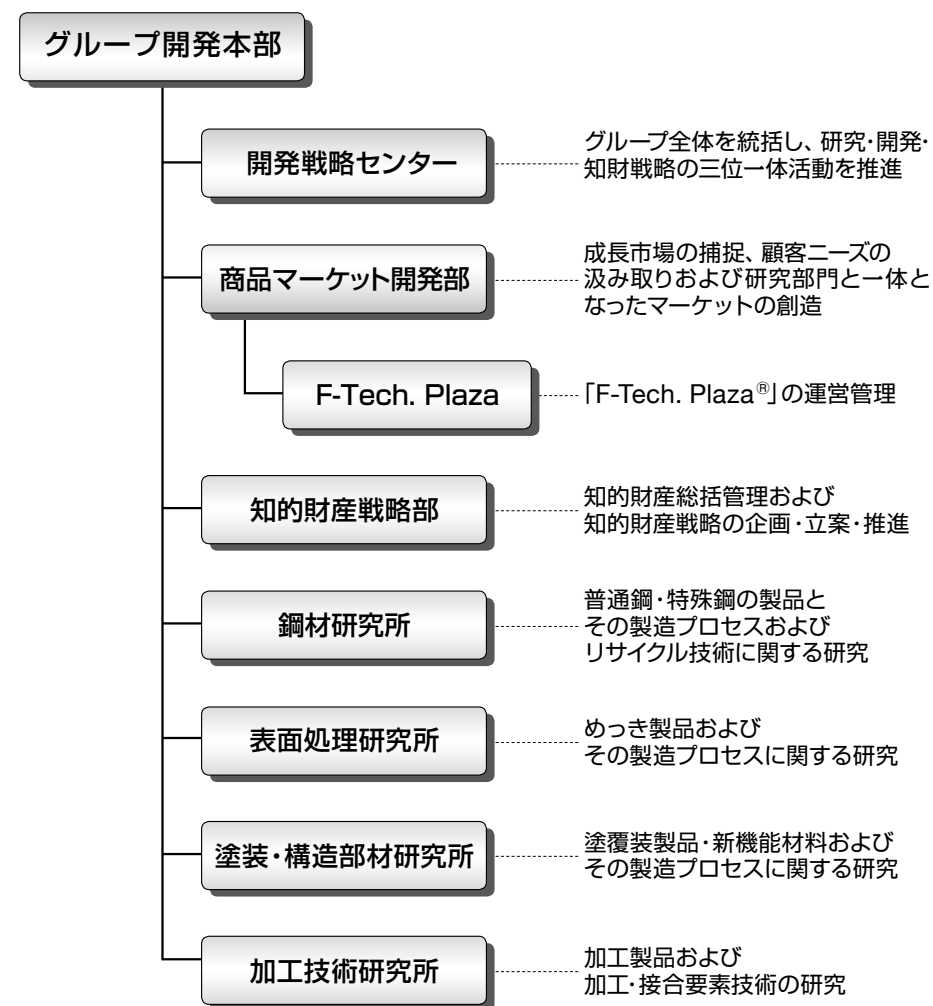
※ NS：日鉄日新製鋼のみ NA：日鉄日新製鋼建材のみ

12. 研究開発、新商品・新用途開発

(1) 新商品・新用途開発の方針

当社の特徴である「お客様と一緒にマーケットを創造し、ともに成長していく」というスタイルの開発を基本とし、世の中の需要構造やお客様のニーズの変化を先取りした新商品・新用途開発を行っています。

(2) 研究開発体制



(3) F-Tech. Plaza[®] (エフ・テック・プラザ) の活動状況

- お客様の夢と当社グループの技術・商品とを結び付ける場『F-Tech. Plaza[®]』は、堺製造所内に2009年7月に開設以来、社外から約1,450団体、およそ10,000名のお客様(2019年3月末現在)に来場いただいています。
- F-Tech. Plaza[®]は、『見る、触れる、会話する、体感する』ことをコンセプトとした体験型ショールームで、展示品を眺めるだけに止まらず、お客様の感性を刺激することで新しいアイデアを閃いていただくことができるよう多彩な仕掛けをご用意しています。
- 具体的には、①展示品や映像を見てイメージを膨らませることができる、②展示品に直接触れることができる、③さらに詳しい情報は説明員との会話で理解することができる、④加工、接合などのデモンストレーションを見ることで、ものづくりを疑似体験することができる、などです。F-Tech.Plaza[®]見学を起点として、当社とお客様との新規用途開発テーマの創出量が増加するとともに、開発スピードアップにも繋がっています。
- 今年度秋には、開設10周年を記念したリニューアルオープンを予定しています。

(4) 新商品開発例 (開発品にご興味を持たれた方は、弊社までお問い合わせ下さい。)

1) 表面処理鋼板(めっき)

① クロムフリー処理鋼板

- 環境負荷物質である六価クロムやクロム化合物を全く含まない特殊な後処理を施しためっき鋼板シリーズです。電気亜鉛めっき鋼板「月星ジंक[®]」、高耐食溶融めっき鋼板「ZAM[®]」、溶融アルミニウムめっき鋼板「アルスター[®]鋼板」をはじめ、多様な用途に使用される各種めっき鋼板のクロムフリー商品を揃えています。

クロムフリー処理溶融アルミニウムめっき鋼板「アルスター[®]鋼板」

- クロム化合物を全く含まない無機系処理と有機系処理をラインナップしています。無機系処理は皮膜が高温環境にも耐えることが特徴です。有機系処理は潤滑性を有しています。自動車排ガス部品、ガス機器、加熱電気機器に広く採用されています。

② 高耐食溶めつき鋼板ZAM[®] (Zn — 6%Al — 3%Mg)

- めっき浴中に安定的にマグネシウムを添加させる日鉄日新製鋼の独自技術から生まれたZAM[®]は、優れた耐食性と耐疵付き性を有しています。
- ZAM[®]は、厳しい腐食環境での使用に耐え得ることから、住宅構造材をはじめとする各種建材、農業資材、土木資材、電機部品、自動車部品など幅広い用途で使用されています。また、後垂鉛めつき部品・後塗装品の代替としても使用可能です。

③ ZAM⁺[®] (ZAMプラス[®])

- ZAM[®]の優れた耐食性はそのままに、新しい機能を「+ (プラス)」した3つのタイプの「ZAM⁺[®]」をラインナップしました。

後塗装性を付与した「ZAM⁺[®]ZP 処理」

- クロム化合物を全く含まないリン酸塩処理をしたZAM[®]で、塗膜密着性に優れており、お客様での塗装前処理工程の省略が可能です。ZAM[®]を原板としているので、塗装後耐食性にも優れています。

防眩性を付与した「ZAM⁺[®]ZPG 処理」

- クロム化合物を全く含まないリン酸塩処理を施した上に、有機系シーリング処理をしたZAM[®]で、防眩性を有しています。金属光沢を抑えた外観なので、太陽光の反射を抑制し、景観に調和する外観を実現します。

黒色外観を付与した「黒 ZAM[®]」

- 特殊処理によってめっき層自体を黒色化したZAM[®]であり、加工部でも黒色外観を維持できる黒色鋼板です。溶剤を用いない製造プロセスを採用することでVOC (揮発性有機化合物) の発生を抑制しつつ、塗装鋼板が製造困難な厚ゲージにも対応しました。また疵付き性や吸放熱性にも優れているため、加工が厳しい後塗装製品からの工程省略や溶剤レス化などを提案します。

④ プラタイト[®]

- 各種プラスチックと鋼板との優れた接合性を有する特殊表面改質した鋼板です。これまでの接着剤やネジ止め等、別工程で接合が必要な締結方法にかわり、熱融着によりプラスチックと鋼板の直接接合を可能にすることで、生産性の向上や最終製品の軽量・小型化ニーズに対応します。
- 製品用途に応じて、基材となる鋼板にZAM[®]あるいは各種ステンレス鋼板をご選択いただけます。

2) 表面処理鋼板(塗装)

① クロムフリープレコート鋼板

- 塗装前処理、下塗り・上塗り塗膜のいずれにもクロム化合物を全く含まない環境適合性に優れた電気機器、屋内機器用の塗装鋼板です。
- 耐食性、耐汚染性、耐薬品性に優れており、一般加工用と高加工用をシリーズ化しています。家電などの電気機器に幅広く採用されています。

② 月星GLカラー[®]「セリオスプライム[®]」

- セリオスプライム[®]には、太陽光による鋼板の温度上昇を抑制するクールタイプ (熱反射性) と、雨筋汚れが残りにくいクリーンタイプ (防汚性) があります。
- ポリエステル樹脂、骨材等の塗膜設計を最適化することにより、従来にない耐候性および耐キズ付き性に優れるガルバリウム塗装鋼板になりました。
- 特に、穴あき最長 25 年保証に加え、ポリエステル樹脂系では業界初となる凹凸つや消し外観での塗膜変退色最長 15 年保証を付与しました。
- 塗装前処理、下塗り・上塗り塗膜のいずれにも 6 価クロム化合物を含まない環境適合性に優れたクロメートフリータイプにも対応が可能であり、クロメートタイプと同様の保証を付与できます。

③ 月星スワンカラー[®]

- 耐食性、耐候性に優れたSUS304をベースとした塗装ステンレス鋼板です。
- 高い日射反射率を有するため遮熱性に優れ、屋根材・外壁材として最適です。

3) 特殊鋼

① タフスター[®] (Nb 添加耐摩耗鋼 N50CRN、NC85UN)

- 硬質なNb炭化物をマトリックスに分散させることにより耐摩耗性を向上させた特殊鋼です。
- 従来材と同等の熱処理特性や加工性を有し、チェーンなどの機械部品や紡織機部品などの用途に最適です。

② 高疲労寿命中空スタビライザー用鋼

- 従来品 (当社材 N22CB) より優れた疲労寿命を有します。
- 棒鋼部品 (中実) の鋼管化 (中空) により、自動車の軽量化に役立っています。

4) 加工製品

① インクジェット加飾サイディング(グラジェット®: 日鉄日新製鋼建材との共同開発)

- インクジェット印刷を施した高意匠サイディングです。
- 独自に開発したUV硬化型インクを用いてインク同士がにじむことなく高精彩な意匠を表現しています。
- 最表面には特殊クリア塗膜が施されており、表面に付着した汚れを雨水によって洗い流し、美しい外観を長く保ちます。

② 調理器具用エンボス鋼板

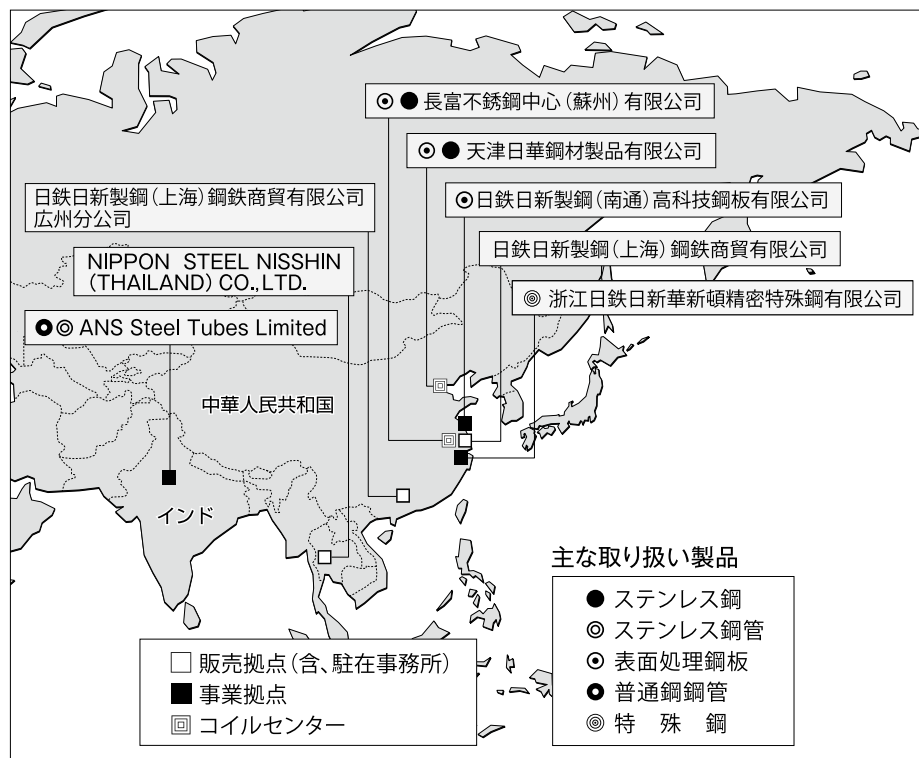
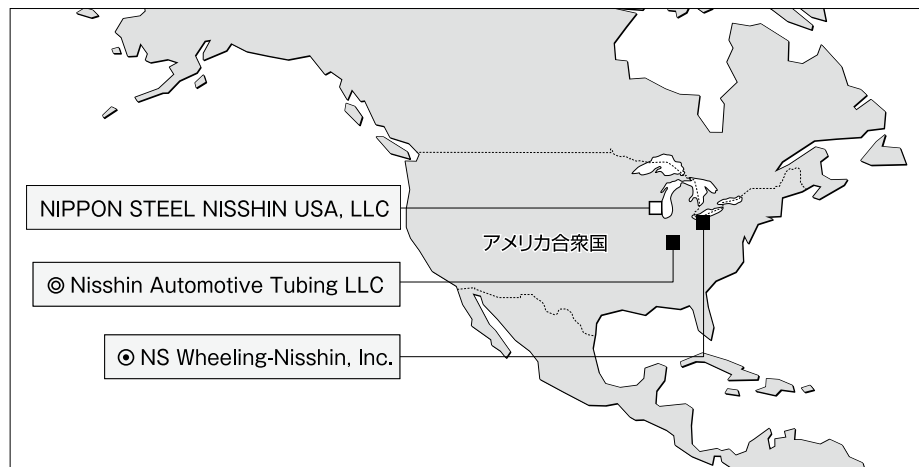
- 冷延鋼板やブルーテンパー材の片面または両面に意匠性を考慮した凹凸模様鋼板です。
- 鋼板の表面機能として、鉄製調理器具の「焦げ付き難さ」に着目し、フライパン、炒め鍋および玉子焼き器に採用されています。

(5) 主な開発商品・用途開発例

	新商品	主要用途
特 殊 鋼 鋼	高疲労寿命バンドソー銅材用鋼	バンドソー銅材
	タフスター® (Nb 添加耐摩耗鋼 N50CRN、NC85UN)	自動車部品、紡織機部品
	軽量ゴルフシャフト用高強度高靱性鋼	ゴルフ用スチールシャフト
表面 処理 鋼板 (めっき)	高耐食溶融めっき鋼板 ZAM®	建築用構造材、建築資材、電気機器、農業用資材、産業機器関連資材
	亜鉛めっきステンレス鋼板 (タフテン® Z)	外装建材
	環境対応型無機系クロムフリー処理めっき鋼板 ・月星ジंक® ・ペンタイト® B ・ペンタイト® ・ZAM® ・ガルバスター® ・アルスター® 鋼板	電気機器、自動車部品、機械部品
	環境対応型有機系クロムフリー処理めっき鋼板 ・月星ジंक® ・ペンタイト® B ・ZAM® ・ガルバスター® ・アルスター® 鋼板	電気機器、自動車部品、機械部品
	ZAM+® ・ZAM+® ZP 処理 ・ZAM+® ZPG 処理 ・黒 ZAM®	建材、機械などにおける塗装用途 土木・建築 (道路、鉄道) 黒色外観が必要な用途
	プラタイト®	電気機器、自動車部品、機械部品、輸送機材
	表面 処理 鋼板 (塗装)	クロムフリープレコート鋼板 (一般加工用、高加工用) セリオスプライム®, セリオスプライム® (クロメートフリー) セリオス®, タフクール® 厚膜ウレタン塗装鋼板 (ZAM® 塗装鋼板) 塗装ステンレス鋼板 (月星スワンカラー®)
加 工 製 品	鋼管膨張型ロックボルト	トンネル支保部材
	調理器具用エンボス鋼板	調理器具
	インクジェット加飾サイディング (グラジェット®: 日鉄日新製鋼建材との共同開発)	外装建材 (壁)
	中空スタビライザー用電縫鋼管	自動車部品
	ZAM® 製 電縫鋼管	手摺り・フェンス

13. 海外事業

I. グローバル・ネットワーク



II. 海外投資会社

(1) NS Wheeling-Nisshin, Inc. (エヌエス・ウィーリング・ニッシン)

エヌエス・ウィーリング・ニッシンは、北米におけるアルミ・亜鉛めっき鋼板の製造・販売を行うために、当社と米国鉄鋼メーカー Wheeling-Pittsburgh Steel Corporation の合併会社として1984年に設立され、役員、製造・販売スタッフ他を当社から派遣しています。1988年4月、第1めっきラインの生産を開始、1993年3月には第2めっきラインでの生産も開始され、現在の生産能力は合計60万トン/年となっています。同社が製造する表面処理製品はマーケットから高い評価を受けており、2015年5月には生産累計1,500万トンを達成しました。2008年3月から当社の100%子会社となった同社では2013年11月よりZAM®の営業生産も開始しております。

会社概要 (2019年3月現在)

所在地	P. O. Box635, Penn & Main Streets, Follansbee, WV 26037, U.S.A.
資本金	71,588千ドル (当社出資比率100.0%)
C E O	岡野 哲彦
生産品	溶融アルミめっき鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、ガルバリウム鋼板、ZAM®
設備内容	連続式溶融アルミ・亜鉛兼用めっき設備、連続式溶融亜鉛めっき設備
生産能力	60万トン/年
従業員	181名 (出向者6名)

(2) Nisshin Automotive Tubing LLC (ニッシン・オートモーティブ・チュービング)

当社は、北米に進出する日系自動車メーカー向けに、現地で日本と同等の高品質な自動車排ガス用部材を供給すべく、ステンレスパイプの製造・販売を行うニッシン・オートモーティブ・チュービングを日本の商社2社と共同で設立しました。本事業は、当社やノース・アメリカン・ステンレス(アセリノックスの米国子会社)が供給する母材を同社で造管するというもので、素材からパイプまで一貫した対応により、高い品質要求にえています。2005年7月から営業生産を開始、順調に生産を続けており、2013年7月からは2基目の造管ライン立ち上げとともに給油管用ステンレスパイプの製造・販売も新たにスタートさせています。

会社概要 (2019年3月現在)

所在地	107 Fieldview Drive Versailles, KY 40383, U.S.A.
資本金	19,000千ドル (当社出資比率88.5%)
社長	右田 聡
生産品	自動車排ガス用ステンレスパイプ、自動車給油管用ステンレスパイプ
設備内容	レーザー溶接造管機 2基、短切・面取装置 4基
生産能力	7,200トン/年
従業員	27名 (出向者2名)

(3) 浙江日鉄日新華新頓精密特殊鋼有限公司 (ZHEJIANG NIPPON STEEL NISSHIN WORTHINGTON PRECISION SPECIALTY STEEL CO., LTD.)

当社は、中国において、日系および米欧系自動車部品メーカーの現地調達化ニーズに対応しつつ、今後一層の拡大が見込まれる華東地区を中心とした特殊鋼鋼板需要を確実に捕捉するため、2014年7月、浙江省平湖市に、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)および米 Worthington Industries, Inc. と共同で当合併会社を設立しました。

会社概要(2019年3月現在)

所在地 浙江省平湖市平湖経済技術開発区内
資本金 123,850千ドル(55.0%)
総経理 鶴田 伸一
従業員 128名(出向者9名)

(4) 日鉄日新製鋼(南通)高科技鋼板有限公司 (NIPPON STEEL NISSHIN (NANTONG) HIGH-TECH SHEET CO., LTD.)

当社は、中国において、日系自動車メーカーの現地調達化ニーズに対応しつつ、成長が見込まれる銅めっき需要を確実に捕捉するため、2013年4月、江蘇省南通市に当合併会社を設立、2014年5月より操業開始しました。同社は、日新製鋼が日本で培った技術を導入することで、環境に配慮した操業を行いつつ、自動車部品向けを中心に高品質な電気銅めっき鋼板を製造・販売しております。

会社概要(2019年7月現在)

所在地 江蘇省南通市南通経済技術開発区通旺路39号
資本金 106百万元(当社出資比率90.0%)
総経理 田中 壮太郎
従業員 25名(出向者2名)

(5) ANS Steel Tubes Limited (エーエヌエス・スチール・チューブズ)

当社は、急速に拡大するインド自動車市場において、新たな市場開発・高級鋼管の需要開発に取り組むため、住友商事(株)とインドの大手自動車部品メーカーであるジェイビーエムグループの三者間で、自動車用鋼管製造・販売の合併会社をデリー近郊に設立しております。2016年6月に西部グジャラート州に第2工場を設立しました。

会社概要(2019年4月現在)

所在地 268, Sector-24, Faridabad, Haryana-121005, India
資本金 200百万ルピー(当社出資比率24.5%)
CEO Vikas Chaudhary
従業員 339名(出向者1名)

(6) 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 (Chang Fu Stainless Steel Center (Suzhou) Co., Ltd.)

当社は、1995年12月、日本の商社および中国国有企業とともに、江蘇省太倉市に鋼材加工を手掛ける合併会社を設立しました。1997年7月から生産を開始、普通鋼およびステンレス等の鋼板類の加工・販売を行っており、上海華東地区における当社の販売拠点および委託加工拠点として順調に操業を続けています。

会社概要(2019年3月現在)

所在地 江蘇省太倉市経済開発区広州東路7号
資本金 18,000千ドル(当社出資比率24.83%)
総経理 堤 大祐
従業員 275名

(7) 天津日華鋼材製品有限公司 (Tianjin Rihua Steel Products Co., Ltd.)

当社は1995年12月に同社に出資、1997年1月より生産を開始しております。同社は、普通鋼およびステンレス等の鋼板類の加工・販売を行っており、北京、天津地区および河北省、山東省における当社の販売拠点および委託加工拠点として順調に稼働を続けております。

会社概要(2019年3月現在)

所在地 天津市北辰区新宜白路北辰科技园区
資本金 5,000千ドル(当社出資比率10.0%)
総経理 柴田 英希
従業員 97名

Ⅲ. 主な海外技術援助（技術協力）

相手先 (国名)	契約日	技術援助の内容	技術援助対象設備
Acerinox, S.A. (スペイン)	1970年12月	ステンレス冷延工場の建設と操業 技術援助(1970年～1975年)	78,000T/年 センジミア・ミル2基
	1974年5月	製鋼設備の建設と操業技術援助 (1974年～1982年)	60T電気炉 80TAOD連続鋳造設備
	1980年9月	冷延操業技術援助 (1980年～1983年)	
	1983年7月	熱延設備建設操業技術援助 (1983年～1988年)	ステッセルミル
	1993年10月	ステンレスBA製品の品質向上に関する 技術援助(1993年～1994年)	
	1993年12月	ステンレス新BAラインの建設・操業に 関する技術援助(1993年～1995年)	
OTELINOX, S.A. (ルーマニア)	1976年3月	ステンレス冷延工場の建設と操業 技術援助(1976年～1980年)	30,000T/年 センジミア・ミル1基
UNION STEEL MFG. CO., LTD. (韓国)	1977年9月	ガスワイピング法に関する技術援助	
VALLOUREC (フランス)	1978年11月	屋内配管技術とステンレス鋼管溶接 技術のクロスライセンス協定 (1979年～1988年)	
BSC STAINLESS (イギリス)	1981年10月	BA製品の品質改善に関する技術援助 (1981年～1984年)	
MALAYSIA GALVANIZED IRON WORKS SDN. BHD. (マレーシア)	1982年4月	連続亜鉛めっき設備の建設と操業技術 援助(ガスワイピング法による) (1982年～1984年)	30,000T/年
SAMMI CORPORATION (韓国)	1982年9月	屋内配管に関する技術援助および継手 や特殊部品に関する技術援助 (1982年～1985年)	
SAMMI STEEL CO., LTD. (韓国)	1984年7月	ステンレスBAライン建設・操業技術 援助(1984年～1986年)	
太原鋼鉄公司 (中国)	1986年12月	ステンレス冷延鋼板生産ノウハウの提供 および技術協力 (1987年～1991年)	
	1991年2月	熱延設備のコンサルティングサービス 契約建設(1991年～1992年) 操業(1993年～1996年)	
POHANG IRON & STEEL CO., LTD. (韓国)	1988年10月	ステンレス冷延鋼板生産ノウハウの提供 および技術協力 (1988年～1991年)	50,000T/年 センジミア・ミル1基
	1994年12月	ステンレス製鋼(VOD)、冷延(BA)の 操業技術協力(1995年～1998年)	

相手先 (国名)	契約日	技術援助の内容	技術援助対象設備
WHEELING-PITTSBURGH STEEL CORPORATION (米国)	1990年8月	普通鋼冷間圧延技術向上のための 技術的助言および操業指導 (1990年～1992年)	タンデムミル
	1990年8月	普通鋼冷間圧延製品の品質改善および 生産能力向上 (1990年～1991年)	タンデムミル 連続酸洗 スキンバス他
TUBIFICIO DI TERNI S.p.A. (イタリア)	1992年5月	自動車排ガス用ステンレス鋼管製造に 関する技術援助 (1992年～1997年)	高周波造管ライン
COLUMBUS STAINLES (PTY) LTD. (南アフリカ)	1992年9月	ステンレス鋼製造に関する技術援助 (熱延工程)(1992年～1999年)	ステッセルミル
YIEH UNITED STEEL CORP. (台湾)	1995年5月	ステンレス鋼製造(製鋼～熱延～冷延) に関する技術援助(1995年～2001年)	
NORTH AMERICAN STAINLESS INC. (米国)	2000年3月	ステンレス製鋼設備の建設および操業 に関する技術援助(2000年～2003年)	ステンレス製鋼設備 (電気炉、連続鋳造機他)
	2003年4月	自動車排ガスシステム用ステンレス鋼種 の冷延技術援助(2003年～2008年)	ステンレス冷延設備 (冷間圧延機、連続焼鈍 ライン他)
寧波宝新不銹鋼有限公司 (中国)	1997年7月	ステンレス冷延鋼板の製造に関する 操業技術援助(1997年～2008年)	ステンレス冷延・精整 設備全般
	2001年3月	BA製品製造に関する技術援助 (2001年～2011年)	
JINDAL STAINLESS LIMITED (インド)	2003年12月	ステンレス鋼板製造に関する操業技術 援助(2004年～2005年)	ステンレス製鋼・熱延・ 冷延精整設備
湖南華菱連鋼薄板有限公司 (中国)	2004年6月	普通鋼の酸洗～タンデム式冷間圧延 設備の操業指導(2004年～2006年)	酸洗～タンデム式 冷間圧延設備 (PL-TCM)
Nisshin Automotive Tubing LLC (米国)	2004年8月	自動車排ガス用鋼管製造に関する 技術協力(2004年～2007年)	レーザ溶接造管ライン
	2012年2月	自動車給油管用ステンレス鋼管に関する 技術協力(2012年～)	
ANS Steel Tubes Limited (インド)	2007年8月	普通鋼管製造に関する技術協力 (2007年～2009年)	高周波造管ライン
	2009年7月	ステンレス鋼管製造に関する技術協力 (2009年～2011年)	
結進材料科技股份有限公司 (台湾)	2014年3月	ステンレス精密圧延品の生産技術に関す る技術協力 (2014年)	

14. 関係会社(国内)

社名 (社長)	〒	住所 T E L ホームページアドレス	設立	資本金 (百万円)	議決権 比率 (%)	2019年3月		主な事業内容
						従業員数 (人)	売上高 (億円)	
日鉄日新製鋼建材(株) (角田 洋一)	135-0016	東京都江東区東陽3-23-22 (東陽プラザビル) TEL (03)5635-6111 www.ac.nisshin.nipponsteel.com/	S36.7.1	1,500	100.0	611	616	各種建材・軽量形鋼の製造、販売および 鋼材加工、表面処理金属板・外装建材の 製造販売
日鉄日新鋼管(株) (日暮 淳一)	100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-1 (新国際ビル) TEL (03)3216-5027 www.pipe.nisshin.nipponsteel.com/index.php	S58.2.1	1,400	100.0	215	174	各種鋼管、建材の製造、加工および販売
日鉄日新ビジネスサービス(株) (永井 秀明)	104-0032	東京都中央区八丁堀4-11-5 (月星ビル) TEL (03)3553-8511 www.bs.nisshin.nipponsteel.com/	S36.12.15	499.5	100.0	208	186	商事・サービス事業、ゴルフ場経営、 広告・宣伝業、厚生施設の維持管理
日鉄日新海運(株) (富安 達二)	541-0043	大阪府大阪市中央区高麗橋3-3-11 (淀屋橋フレックスタワー) TEL (06)6228-0100 www.log.nisshin.nipponsteel.com/	S24.9.14	462	100.0	540	430	当社製品を主体とする鉄鋼製品の海上・ 陸上輸送ならびに倉庫管理
日鉄日新工機(株) (沖山 卓司)	737-0051	広島県呉市中央1-2-3 (多摩川呉ビル) TEL (0823)24-7111 www.koki.nisshin.nipponsteel.com/index2.html	S39.11.2	96	100.0	942	300	設備・プラントの設計・製作・据付・修理 および土木・建築工事
月星アート工業(株) (金子 渡)	661-0965	兵庫県尼崎市次屋2-2-24 TEL (06)6499-1157 www.ms-art.co.jp	S36.1.18	50	100.0	79	19	ステンレスの意匠鋼板の製造、加工 および販売
月星商事(株) (繁澤 潤一郎)	104-8533	東京都中央区八丁堀4-4-2 TEL (03)3551-2122 www.tsukiboshi-shoji.co.jp	S14.12.26	436.5	41.2	217	614	鉄鋼製品の加工および販売
日本パイプシステム(株) (森川 茂)	374-0111	群馬県邑楽郡板倉町大字海老瀬1390-1 TEL (0276)82-5691 www.pipesystem.co.jp	H20.3.17	80	100.0	122	23	ステンレス鋼管・加工品の製造および 販売
日鉄日新サンソ(株) (三木 英司)	737-0027	広島県呉市昭和町11-1 TEL (0823)22-8080	S39.11.10	10	90.0	34	45	酸素、窒素、アルゴン、その他各種ガスの 製造および販売
新菱海運(株) (西内 貴二)	762-0064	香川県坂出市番の州町1 TEL (0877)46-1058	S43.12.20	12.5	32.0	24	8	内航海運業
エヌアイ情報システム(株) (荒川 達雄)	100-8366	東京都千代田区丸の内3-4-1 (新国際ビル) TEL (03)3216-5800 www-06.ibm.com/jp/niis	H12.4.3	30	49.0	135	16	情報システムの開発・運用

※売上高は億円未満を四捨五入して表示している。

社名 (社長)	〒	住所 TEL ホームページアドレス	設立	資本金 (百万円)	議決権 比率 (%)	2019年3月		主な事業内容
						従業員数 (人)	売上高 (億円)	
NST日本鉄板(株) (高山 英幸)	103-8237	東京都中央区日本橋1-2-5 (栄太楼ビル) TEL (03)3272-5112 www.np-nippan.co.jp	S30.5.20	1,300	20.0	196	1,379	鉄鋼製品、金属類、建材などの販売および加工
宇部日新石灰(株) (松岡 守)	737-0027	広島県呉市昭和町11-1 TEL (0823)23-0920	S45.7.13	100	20.0	22	17	製鋼用生石灰の製造および販売
三晃金属工業(株) (佐藤 宏明)	108-0023	東京都港区芝浦4-13-23 (MS芝浦ビル) TEL (03)5446-5600 www.sankometal.co.jp	S24.6.16	1,980	16.2	463	361	各種鋼材の加工販売、設備施工請負
岩田鋼鉄(株) (岩田 竜太郎)	130-0014	東京都墨田区亀沢1-11-2 TEL (03)3624-0531 www.iwata-koutetsu.com	S40.4.8	45	16.0	52	89	特殊鋼、その他鋼材の加工および販売
(株)プロスチール (花谷 龍造)	459-8501	愛知県名古屋市長区大根山1-1908 TEL (052)629-1811 www.prosteel.co.jp	S27.12.15	100	15.2	87	200	鉄鋼製品の加工および販売
(株)カノークス (高木 清秀)	451-8570	愛知県名古屋市中区那古野1-1-12 TEL (052)564-3511 www.canox.co.jp	S23.1.29	2,310	14.9	181	922	鉄鋼、鉄鋼加工品、化学製品、機械の販売および鋼材加工など
日輪鋼業(株) (田中 正三)	105-0012	東京都港区芝大門1-2-1 (大門KSビル) TEL (03)6628-4393 www.nitirin-metals.co.jp	S30.7.27	33	14.5	13	25	特殊鋼鋼板・ステンレス鋼鋼板・普通鋼鋼板ならびに非鉄金属の加工および販売
中国工業(株) (野村 實也)	737-0192	広島県呉市広名田1-3-1 TEL (0823)72-1212 www.ckk-chugoku.co.jp	S25.10.4	1,710	12.1	287	127	高圧容器、鉄構輸送機、プラスチック製品の製造および販売
モリテックスチール(株) (門 高司)	542-0012	大阪府大阪市中央区谷町6-18-31 TEL (06)6762-2721 www.molitec.co.jp	S25.11.18	1,848.8	10.0	339	293	特殊鋼卸販売、焼入鋼帯、鋅金加工品、コードリール等の製造および販売

(注) 連結子会社—日鉄日新製鋼建材、日鉄日新鋼管、日鉄日新ビジネスサービス、日鉄日新海運、日鉄日新工機、月星アート工業、月星商事、日本パイプシステム、日鉄日新サンソ、新菱海運 NS Wheeling-Nisshin, Inc.、NIPPON STEEL NISSHIN HOLDING, INC.、NIPPON STEEL NISSHIN USA, LLC、浙江日鉄日新華新頓精密特殊鋼有限公司、日鉄日新製鋼(上海)鋼鉄商貿有限公司、NIPPON STEEL NISSHIN (THAILAND) CO., LTD.、日鉄日新製鋼(南通)高科技鋼板有限公司

(注) 従業員数は、役員、監査役、相談役、顧問、執行役員・参与を除いた人数

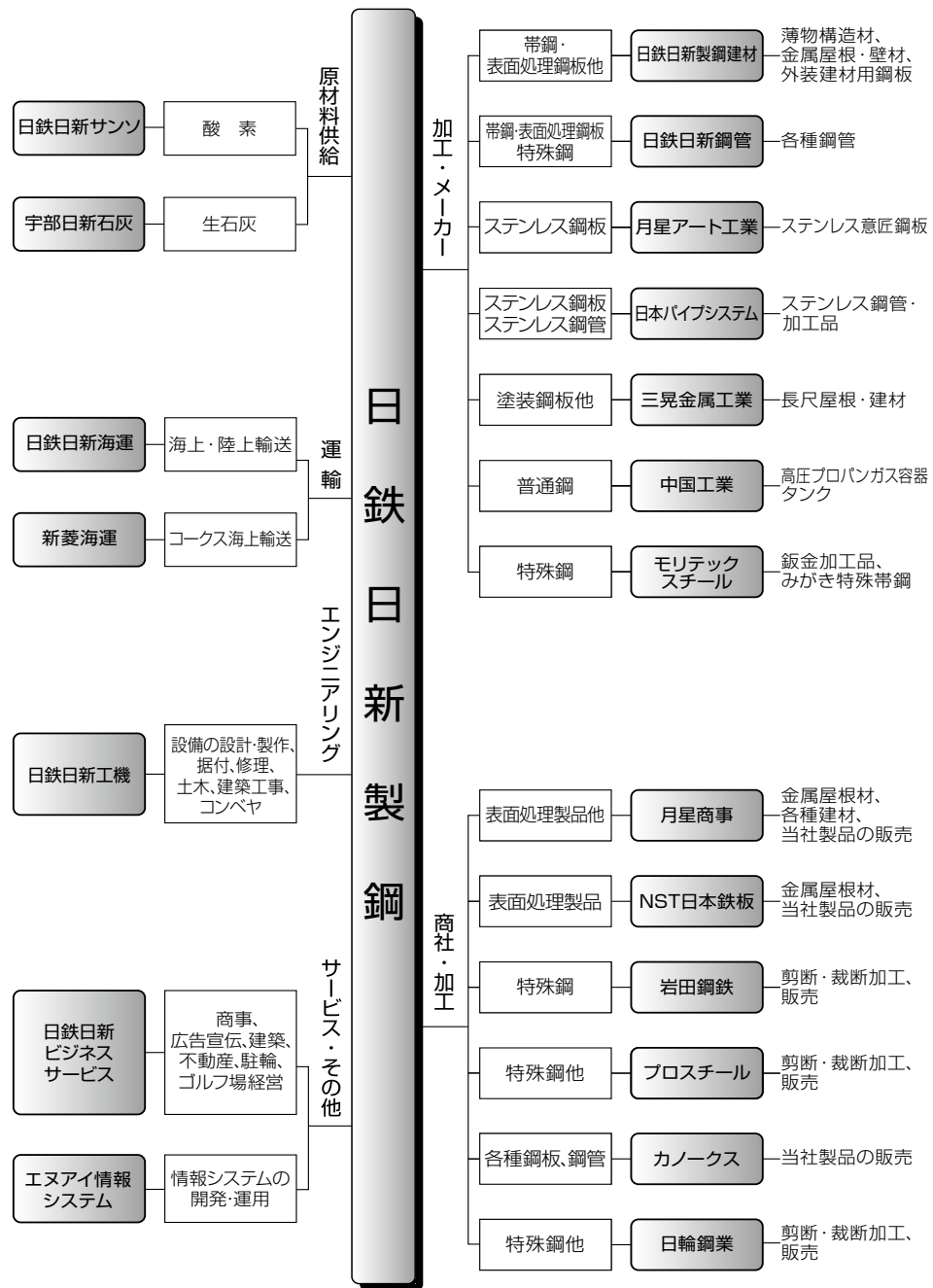
(注) 次の各社は、それぞれの決算月に応じた数値を表記

【12月決算】エヌアイ情報システム(株)、【1月決算】岩田鋼鉄(株)

(注) 売上高は単独。但し、上場企業である次の会社は連結ベース

三晃金属工業(株)、(株)カノークス、中国工業(株)、モリテックスチール(株)

<当社と国内関係会社の位置づけ>



15. 広 報

(1) 発行誌

- ① 「会社案内」 (日本語版、英語版、中国語版)
- ② 「CSR報告書」
- ③ 「日鉄日新製鋼ガイド」
- ④ 社内報「Nisshin」

(2) ホームページ

日鉄日新製鋼 (<https://www.nisshin.nipponsteel.com>)

- <内容>
- ① 企業情報
 - ② 製品情報
 - ③ PR情報
 - ④ CSR情報
 - ⑤ 採用情報
 - ⑥ 電子公告
 - ⑦ お問い合わせ

当社の各事業所

本 社	〒100-8366 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号(新国際ビル)	TEL(03)3216-5511	FAX(03)3214-1895
鋼材研究所	〒737-0012 広島県呉市警固屋一丁目4番1号	TEL(0823)25-8278	FAX(0823)25-8277
表面処理研究所	〒592-8332 大阪府堺市西区石津西町5番地	TEL(072)243-2581	FAX(072)241-4610
塗装・構造部材研究所	〒272-0011 千葉県市川市高谷新町7番地の1	TEL(047)328-1211	FAX(047)328-8218
加工技術研究所	〒592-8332 大阪府堺市西区石津西町5番地	TEL(072)243-2640	FAX(072)243-2771
F-Tech. Plaza	〒592-8332 大阪府堺市西区石津西町5番地	TEL(072)243-2702	FAX(072)243-2646
呉製鉄所	〒737-8520 広島県呉市昭和町11番1号	TEL(0823)25-8201	FAX(0823)22-7770
堺製造所	〒592-8332 大阪府堺市西区石津西町5番地	TEL(072)243-2510	FAX(072)243-2629
東予製造所	〒799-1354 愛媛県西条市北条962番地14	TEL(0898)64-1111	FAX(0898)64-1655
大阪製造所	〒554-0031 大阪府大阪市此花区桜島二丁目1番26号	TEL(06)6468-1231	FAX(06)6463-0861
(神崎)	〒661-0965 兵庫県尼崎市次屋二丁目3番1号	TEL(06)6499-7161	FAX(06)6499-0114
大阪支社	〒541-0048 大阪府大阪市中央区瓦町三丁目6番5号(銀泉備後町ビル)	TEL(06)6202-1331	FAX(06)6201-3218
名古屋支社	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦二丁目13番19号(瀧定ビル)	TEL(052)229-4429	FAX(052)229-4422
中四国支社	〒730-0051 広島県広島市中区大手町三丁目2番31号(損保ジャパン日本興亜広島大手町ビル)	TEL(082)248-4611	FAX(082)247-5334
四国支店	〒760-0017 香川県高松市番町一丁目6番1号(高松NKビル)	TEL(087)851-9756	FAX(087)821-8357
北海道支店	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通り西七丁目1番1号(井門札幌パークフロントビル)	TEL(011)241-7524	FAX(011)241-4804
東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町四丁目6番1号(仙台第一生命タワービル)	TEL(022)222-5835	FAX(022)261-2692
新潟支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通一丁目3番10号(大樹生命新潟ビル)	TEL(025)243-3491	FAX(025)243-5440
北陸支店	〒930-0004 富山県富山市桜橋通り2番25号(富山第一生命ビル)	TEL(076)433-8011	FAX(076)433-8013
九州支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神一丁目13番2号(興銀ビル)	TEL(092)781-1251	FAX(092)721-0050
NIPPON STEEL NISSHIN (THAILAND) CO., LTD.	Unit 6, 35th Floor, CRC Tower All Seasons Place, 87/2 Wireless Road, Phatumwan, Bangkok 10330, Thailand	TEL(66)2-654-0783	FAX(66)2-654-0981
NIPPON STEEL NISSHIN USA, LLC	1701 Golf Road, Continental Tower3, Suite1004, Rolling Meadows, IL 60008 U.S.A.	TEL(1)847-290-5100	FAX(1)847-290-0826
日鉄日新製鋼(上海)鋼鉄商貿有限公司	中華人民共和国上海市長寧区遵義路100号虹橋南豊城A楼3204、3205、3207单元(200051)	TEL(86)21-5208-0736~7	FAX(86)21-5208-0639
日鉄日新製鋼(上海)鋼鉄商貿有限公司 広州分公司	中華人民共和国広州市天河区北路233号 中信広場1501室(510613)	TEL(86)20-3877-1054	FAX(86)20-3877-1094

日鉄日新製鋼ガイド

2019年7月発行

総務部

秘書・広報チーム

TEL.03-3216-5566（ダイヤル・イン）

ホームページアドレス

<https://www.nisshin.nipponsteel.com>